

令和5年度

西宮市公営企業会計決算審査意見書

西宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

令和6年8月21日
西宮市監査委員

目 次

西宮市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務実績	1-1
2 予算執行状況	1-3
3 経営成績	1-6
4 財政状態	1-11
5 経営改善の実施状況等	1-15
6 監査委員の意見 (審査調書)	1-17
工業用水道事業会計	
1 業務実績	2-1
2 予算執行状況	2-2
3 経営成績	2-4
4 財政状態	2-8
5 経営改善の実施状況等	2-11
6 監査委員の意見 (審査調書)	2-13
下水道事業会計	
1 業務実績	3-1
2 予算執行状況	3-2
3 経営成績	3-5
4 財政状態	3-9
5 経営改善の実施状況等	3-13
6 監査委員の意見 (審査調書)	3-14
病院事業会計	
1 業務実績	4-1
2 予算執行状況	4-6
3 経営成績	4-7
4 財政状態	4-11
5 経営改善の実施状況等	4-15
6 監査委員の意見 (審査調書)	4-16
西宮市公営企業会計経営健全化審査意見書	5-1
第1 審査の対象	5-2
第2 審査の期間	5-2
第3 審査の方法	5-2
第4 審査の結果 (審査調書)	5-2

凡 例

- 1 文中に用いている金額は、原則として万円未満を切捨てている。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、原則として単位未満を切捨てている。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 原則として、特に注記があるもの以外は消費税抜きの金額で表示している。
- 4 文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
また、資金不足比率は、小数点以下第2位を切捨てている。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」「0.0(%)」は、0又は単位未満のもの。
「△」は、減少・低下又は損失。
「—」は、算出不能・不要。
- 6 原則として、各審査意見書「第4 審査の結果」の文中の元号表記については「令和」を省略し、表中については、全ての元号を省略している。

西監発第45号
令和6年8月21日

西宮市長 石井 登志郎 様

西宮市監査委員	福 田 雅 至
同	金 崎 健太郎
同	板 戸 史 朗
同	中 村 衣 里

令和5年度西宮市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度西宮市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計) 決算及び決算附属書類を西宮市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度西宮市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度西宮市水道事業会計決算及び付属書類

令和5年度西宮市工業用水道事業会計決算及び付属書類

令和5年度西宮市下水道事業会計決算及び付属書類

令和5年度西宮市病院事業会計決算及び付属書類

第2 審査の期間

令和6年5月31日から同年7月26日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき公営企業会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効果的に行われているかどうかを検証するために、財務諸表等の適正性に関する審査及び予算執行と事業経営の合法性、合規性、経済性、効率性、有効性に関する審査を行った。これらの審査は全て、西宮市監査基準（令和2年4月1日監査委員決定）に準拠して行われ、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて実施された。

第4 審査の結果

各公営企業会計に関する決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行と事業の経営は、おおむね適正であると認められた。

水道事業会計

1 業務実績

(1) 5年度の業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

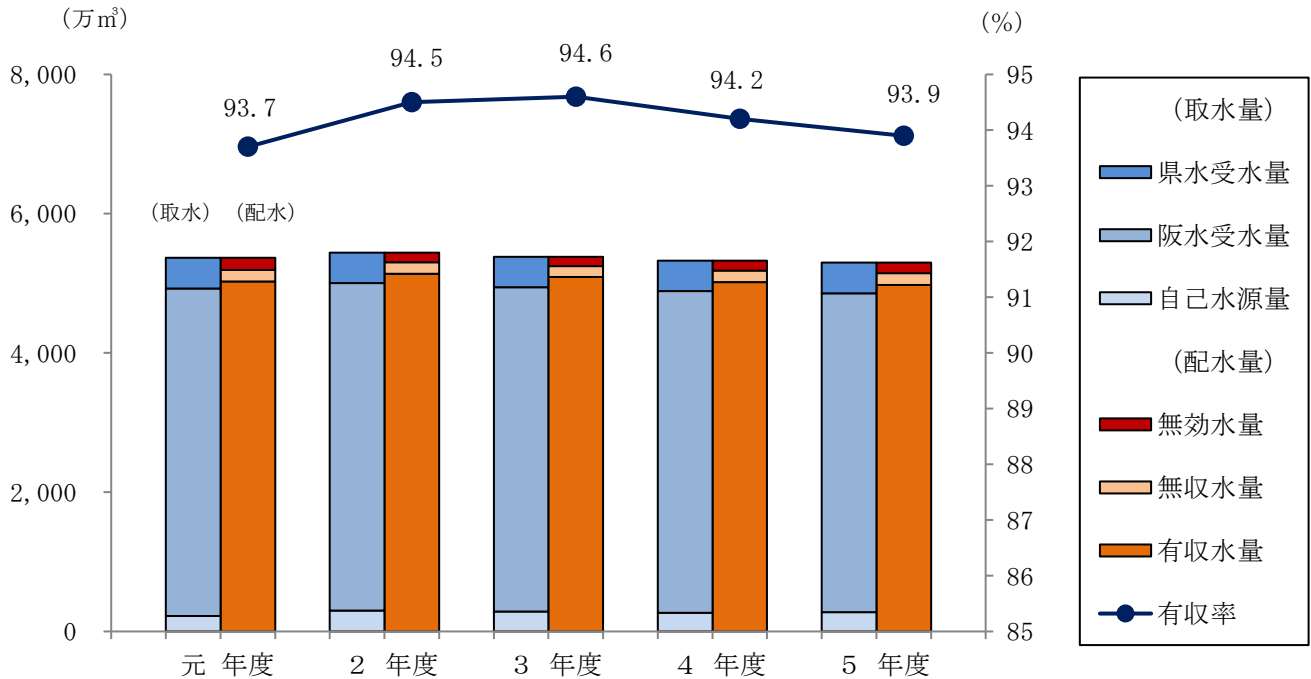
区 分	単 位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	483,424	483,446	482,354	△1,092	△0.2	年度末現在
給水戸数	戸	239,706	241,121	242,340	1,219	0.5	〃
給水装置数	個	118,867	120,429	121,737	1,308	1.1	〃
配水量	m ³	53,814,342	53,257,696	52,964,363	△293,333	△0.6	年間総量
自己水源量	m ³	2,849,330	2,686,910	2,754,380	67,470	2.5	〃
受水量	m ³	50,965,012	50,570,786	50,209,983	△360,803	△0.7	〃
有収水量	m ³	50,928,758	50,168,228	49,735,361	△432,867	△0.9	〃
有収率	%	94.6	94.2	93.9	△0.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	154,857	156,231	154,885	△1,346	△0.9	
1日最小配水量	m ³	132,462	131,496	127,876	△3,620	△2.8	
1日平均配水量	m ³	147,437	145,911	144,711	△1,200	△0.8	
一人1日平均配水量	ℓ	305.0	301.8	300.0	△1.8	△0.6	
負荷率	%	95.2	93.4	93.4	0.0	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	71.7	70.9	70.4	△0.5	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	75.3	76.0	75.3	△0.7	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,204.5	1,205.6	1,208.7	3.1	0.3	年度末現在
職員数	人	171 (11)	170 (10)	167 (9)	△3(△1)	△1.8	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水について、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給すること。

3 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の()は、会計年度任用職員Aで外数

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりである。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

(2) 安全・安定給水への取組み

ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団(以下「阪水」という。)は淀川(琵琶湖を含む。)を水源とし、兵庫県営水道(以下「県水」という。)は猪名川及び武庫川を水源としている。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会が、猪名川水系には猪名川水質協議会が、武庫川水系には武庫川水質連絡会議があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っている。また、各水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、5年度は琵琶湖・淀川水系では13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系では9地点で毎月1回、武庫川水系では11地点で3か月に1回、それぞれで水質調査を実施している。

イ 水源の確保

5年度の1日平均配水量は144,711m³で、4年度と比較するとやや減少した。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりである。

(単位：m ³)			
区分	3年度	4年度	5年度
1日平均配水量	147,437	145,911	144,711
自己水源量	7,806	7,361	7,526
受水量	139,630	138,550	137,186
阪水受水量	127,636	126,559	125,197
県水受水量	11,994	11,991	11,989

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりである。
(単位：m³・円)

区 分		3年度	4年度	5年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	135,080	136,020	134,390
	受水量/年	46,587,190	46,194,200	45,821,990
	受水単価/m ³	62.42	62.86	63.44
	受水費/年	2,908,074,550	2,903,976,238	2,906,751,857
県水	契約水量/日	17,140	17,140	17,140
	責任水量/日	11,998	11,998	11,998
	1日最大受水量	12,912	12,343	13,236
	受水量/年	4,377,822	4,376,586	4,387,993
	受水単価/m ³	120.05	120.09	119.91
	受水費/年	525,572,960	525,572,960	526,148,867
受水費合計		3,433,647,510	3,429,549,198	3,432,900,724

注1 基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっている。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしている。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,157,714,000	11,073,490,636	△84,223,364	99.2
営業収益	10,007,019,000	9,976,033,441	△30,985,559	99.7
給水収益	9,479,672,000	9,466,893,290	△12,778,710	99.9
受託工事収益	59,256,000	49,989,579	△9,266,421	84.4
その他の営業収益	468,091,000	459,150,572	△8,940,428	98.1
営業外収益	1,150,194,000	1,097,457,195	△52,736,805	95.4
受取利息	939,000	1,242,044	303,044	132.3
分担金	290,383,000	234,336,300	△56,046,700	80.7
他会計補助金	6,692,000	6,541,446	△150,554	97.8
長期前受金戻入	762,465,000	754,806,059	△7,658,941	99.0
雑収益	89,715,000	100,531,346	10,816,346	112.1
特別利益	501,000	0	△501,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は920,464,125円）。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,663,168,000	10,194,932,567	0	468,235,433	95.6
営業費用	10,214,168,000	9,782,066,108	0	432,101,892	95.8
原水及び浄水費	792,285,000	704,331,186	0	87,953,814	88.9
受水費	3,785,979,000	3,776,190,793	0	9,788,207	99.7
配水費	1,149,417,000	1,073,267,879	0	76,149,121	93.4
給水費	689,237,000	516,910,929	0	172,326,071	75.0
受託工事費	55,716,000	47,276,560	0	8,439,440	84.9
業務費	602,855,000	596,135,422	0	6,719,578	98.9
総係費	531,260,000	499,544,903	0	31,715,097	94.0
減価償却費	2,498,251,000	2,465,650,668	0	32,600,332	98.7
資産減耗費	107,487,000	101,906,844	0	5,580,156	94.8
その他営業費用	1,681,000	850,924	0	830,076	50.6
営業外費用	445,000,000	412,866,459	0	32,133,541	92.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	245,000,000	244,999,188	0	812	100.0
消費税及び 地方消費税	199,134,000	167,001,800	0	32,132,200	83.9
雑支出	866,000	865,471	0	529	99.9
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は524,573,342円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,185,242,000	1,357,916,710	△ 827,325,290	62.1
	(316,800,000)	(218,200,000)	(△ 98,600,000)	(68.9)
	<u>684,800,000</u>	<u>683,364,100</u>	<u>△ 1,435,900</u>	<u>99.8</u>
企業債	2,108,800,000	1,283,600,000	△ 825,200,000	60.9
	(316,800,000)	(218,200,000)	(△ 98,600,000)	(68.9)
	<u>684,800,000</u>	<u>674,200,000</u>	<u>△ 10,600,000</u>	<u>98.5</u>
他会計負担金	32,908,000	11,659,600	△ 21,248,400	35.4
他会計補助金	21,284,000	20,069,480	△ 1,214,520	94.3
工事負担金	22,000,000	42,587,630	20,587,630	193.6
	0	<u>9,164,100</u>	<u>9,164,100</u>	—
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	0.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は833,100円）。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

4 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債541,200,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,334,285,036	3,973,958,635	876,517,000	483,809,401	74.5
	(552,897,900)	(465,859,442)	(0)	(87,038,458)	(84.3)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
建設改良費	4,196,529,036	2,839,102,915	876,517,000	480,909,121	67.7
	(552,897,900)	(465,859,442)	(0)	(87,038,458)	(84.3)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
固定資産購入費	146,614,000	132,697,572	0	13,916,428	90.5
原水及び浄水施設費	230,643,000	148,346,206	39,069,000	43,227,794	64.3
	(104,671,000)	(89,542,067)	(0)	(15,128,933)	(85.5)
配水施設費	3,796,363,036	2,535,265,157	837,448,000	423,649,879	66.8
	(448,226,900)	(376,317,375)	(0)	(71,909,525)	(84.0)
	<u>1,040,537,136</u>	<u>924,165,894</u>	<u>0</u>	<u>116,371,242</u>	<u>88.8</u>
リース債務支払額	22,909,000	22,793,980	0	115,020	99.5
企業債償還金	1,034,856,000	1,034,855,720	0	280	100.0
投資	100,900,000	100,000,000	0	900,000	99.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は225,344,229円）。

2 下段（ ）は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、丸山貯水池ほかI T V設備更新工事3,938万円、配水施設費の執行額で主なものは、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事2億2,200万円となっている。

4年度からの繰越額15億9,343万円については、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事2億2,200万円、名塩1丁目外配水管布設替工事1億5,220万円など13億9,002万円を執行し、すべて

の工事を5年度中に完了している。

また、6年度への繰越額8億7,651万円については、越水浄水場ほか受変電設備等更新設計業務3,138万円、丸山浄水場中央監視設備改良工事2,350万円など建設改良繰越で8件、上田市4丁目外配水管布設替工事(その2)2億314万円、名塩1丁目外配水管布設替工事1億9,159万円など建設改良繰越(継続費分)で5件、それぞれ繰り越したものである。

なお、資本的収入13億5,791万円に対し資本的支出は39億7,395万円で、不足する額26億1,604万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,367万円、過年度損益勘定留保資金2億3,517万円、当年度損益勘定留保資金16億2,829万円、建設改良積立金5億円、減債積立金2,890万円で補てんされている。

3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4 年度	5 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,193,106,720	10,153,026,511	△40,080,209	△0.4
営業収益	9,102,850,003	9,082,075,254	△20,774,749	△0.2
営業外収益	1,090,256,717	1,070,951,257	△19,305,460	△1.8
経常費用 (B)	9,615,346,179	9,506,680,904	△108,665,275	△1.1
営業費用	9,352,796,294	9,257,492,766	△95,303,528	△1.0
営業外費用	262,549,885	249,188,138	△13,361,747	△5.1
経常損益 (C=A-B)	577,760,541	646,345,607	68,585,066	11.9
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	405,137	0	△405,137	皆減
純損益 (F=C+D-E)	577,355,404	646,345,607	68,990,203	11.9
営業収支比率	97.3	98.1	0.8	—
経常収支比率 (A/B×100)	106.0	106.8	0.8	—

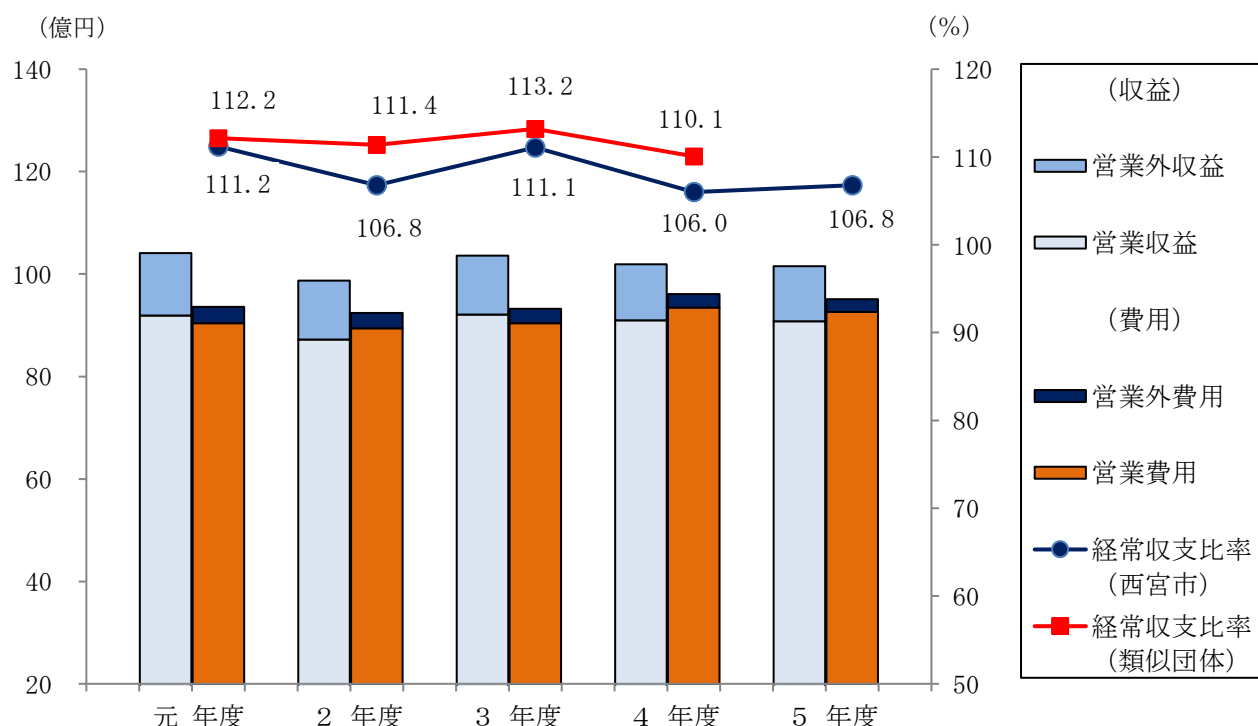
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益101億5,302万円に対し経常費用95億668万円で、差引き6億4,634万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、6億4,634万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



注 類似団体の数値は、以下の21事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 那覇市 越谷・
 松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 大阪広域水道企業団

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は90億8,207万円で、2,077万円(0.2%)減少している。

このうち、給水収益は86億673万円で、6,931万円(0.8%)減少している。これは主として、公共用で134万円(0.1%)増加したが、事業用で1,281万円(1.3%)、家事用で4,518万円(0.7%)それぞれ減少したことによるものである。

受託工事収益は4,552万円で、2,745万円(151.9%)増加している。これは主として、負担金で2,772万円(236.0%)増加したことによるものである。

その他の営業収益は4億2,981万円で、2,108万円(5.2%)増加している。これは主として、雑収益で1,348万円(4.8%)、他会計負担金で777万円(74.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は10億7,095万円で、1,930万円(1.8%)減少している。これは主として、長期前受金戻入で1,028万円(1.3%)、分担金で669万円(3.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は92億5,749万円で、9,530万円(1.0%)減少している。これは主として、総係費で3,763万円(8.3%)、資産減耗費で2,868万円(39.2%)、受託工事費で2,592万円(146.0%)、業務費で2,223万円(4.2%)、それぞれ増加したが、給水費で1億9,471万円(28.4%)減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は2億4,918万円で、1,336万円(5.1%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費で928万円(3.7%)、雑支出で407万円(49.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 特別損失

5年度は特別損失はなく、40万円(皆減)減少している。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,323,676,545	13.8	1,334,839,973	14.0	11,163,428	0.8
受水費	3,429,549,198	35.7	3,432,900,724	36.1	3,351,526	0.1
物件費	2,049,111,472	21.3	1,918,567,836	20.2	△130,543,636	△6.4
委託料	1,278,983,919	13.3	1,101,035,454	11.6	△177,948,465	△13.9
修繕費	103,789,949	1.1	95,315,574	1.0	△8,474,375	△8.2
工事請負費	127,579,817	1.3	223,003,907	2.3	95,424,090	74.8
動力費	177,095,294	1.8	130,273,180	1.4	△46,822,114	△26.4
薬品費	12,118,975	0.1	18,629,660	0.2	6,510,685	53.7
材料費	26,930,793	0.3	26,045,404	0.3	△885,389	△3.3
その他物件費	322,612,725	3.4	324,264,657	3.4	1,651,932	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,281,486	2.6	244,999,188	2.6	△9,282,298	△3.7
減価償却費	2,474,578,862	25.7	2,465,650,668	25.9	△8,928,194	△0.4
その他費用	84,148,616	0.9	109,722,515	1.2	25,573,899	30.4
計	9,615,346,179	100.0	9,506,680,904	100.0	△108,665,275	△1.1

注1 特別損失を除く

2 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

(ア) 人件費は13億3,483万円で、1,116万円(0.8%)増加している。これは主として、給料で368万円(0.7%)、法定福利費で284万円(1.4%)、それぞれ減少したが、退職給付費で1,091万円(11.3%)、手当等で748万円(2.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 受水費は34億3,290万円で、阪神水道受水料の増により335万円(0.1%)増加している。

(ウ) 物件費は19億1,856万円で、1億3,054万円(6.4%)減少している。これは主として、工事請負費で9,542万円(74.8%)増加したが、委託料で1億7,794万円(13.9%)、動力費で4,682万円(26.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

(エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2億4,499万円で、償還年数に伴う利息逓減により928万円(3.7%)減少している。

(オ) 減価償却費は24億6,565万円で、892万円(0.4%)減少している。これは有形固定資産で200万円(0.1%)、無形固定資産で692万円(8.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

(カ) その他費用は1億972万円で、固定資産除却費等により2,557万円(30.4%)増加している。

(4) 供給単価と給水原価

5年度における有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	4 年度		5 年度		増 減	増減率	4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	172.94	—	173.05	—	0.11	0.1	156.78	164.63
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	175.70	100.0	174.70	100.0	△1.0	△0.6	155.91	167.44
給水原価内訳								
職員給与費	25.55	14.5	26.02	14.9	0.47	1.8	16.53	20.14
減価償却費	49.04	27.9	49.28	28.2	0.24	0.5	48.72	59.58
支払利息及び 企業債取扱諸費	5.05	2.9	4.91	2.8	△0.14	△2.8	4.1	4.64
受水費	68.36	38.9	69.02	39.5	0.66	1.0	54.35	27.60
その他費用	27.70	15.8	25.47	14.6	△2.23	△8.1	32.21	55.48
販売収益 (A) - (B)	△2.76	—	△1.65	—	1.11	—	0.87	△2.81
料金回収率(A)/(B)×100	98.4	—	99.1	—	0.7	—	100.6	98.3

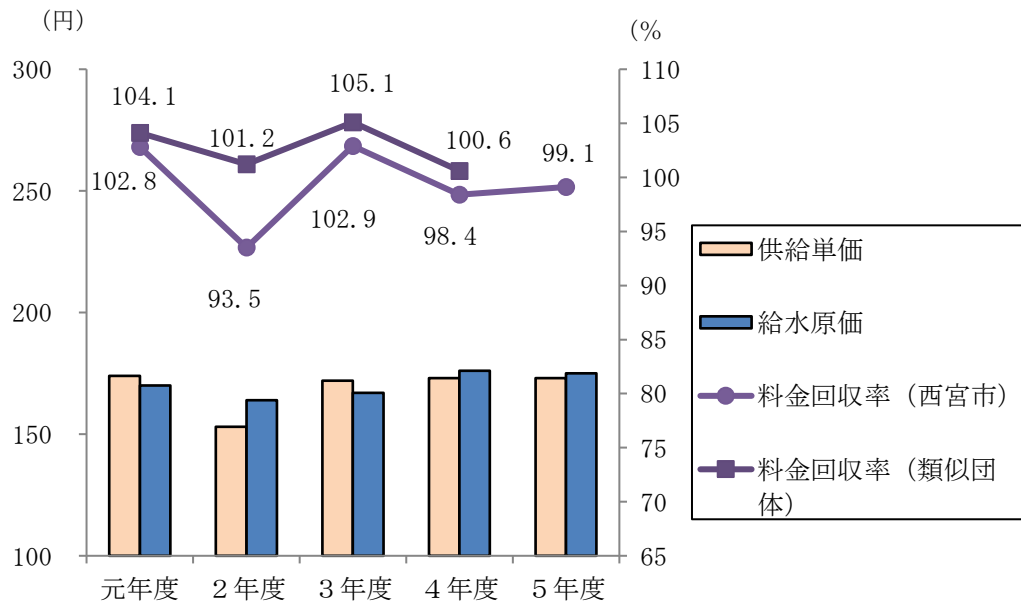
注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

注2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)} ÷ 年間有収水量

供給単価は173.05円で0.11円(0.1%)増加している。これは、分子となる給水収益が6,931万円(0.8%)減少し、分母となる年間有収水量も432,867m³(0.9%)減少しているが、相対的に供給単価が上がったことによるものである。

給水原価は174.70円で1.0円(0.6%)減少している。これは分子となる経常費用が1億866万円(1.1%)減少し、分母となる年間有収水量も432,867m³(0.9%)減少しているが、相対的に給水原価が下がったことなどによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)〕÷年間有収水量

注3 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	163,981,321	104,871,729	112,122,627
営業収益	106,010,545	98,699,415	105,581,181
消火栓維持管理経費(他会計負担金)	16,787,593	10,400,859	18,173,958
福祉減免(他会計補助金)	89,222,952	88,298,556	87,407,223
営業外収益	6,043,814	6,172,314	6,541,446
緊急貯水槽企業債償還利息等(他会計補助金)	1,913,814	1,588,314	1,468,446
児童手当(他会計補助金)	4,130,000	4,584,000	5,073,000
特別利益	51,926,962	—	—
福祉減免(前年度分)(過年度損益修正益)	51,926,962	—	—
資本的収入	40,457,595	61,909,888	31,729,080
消火栓新設・移設経費(他会計負担金)	16,154,630	41,730,523	11,659,600
緊急貯水槽企業債償還元金等(他会計補助金)	21,910,965	17,736,365	17,593,480
児童手当(他会計補助金)	2,392,000	2,443,000	2,476,000
計	204,438,916	166,781,617	143,851,707

注1 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

注2 3年度の特別利益は2年度の福祉減免の一部

4 財政状態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		5 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	58,945,128,688	90.5	59,210,838,906	90.3	265,710,218	0.5
	流動資産	6,204,647,892	9.5	6,325,458,195	9.7	120,810,303	1.9
	資産合計	65,149,776,580	100.0	65,536,297,101	100.0	386,520,521	0.6
負 債 ・ 資 本	負債	36,010,592,791	55.3	35,750,767,705	54.6	△259,825,086	△0.7
	固定負債	20,206,442,238	31.0	20,607,017,895	31.4	400,575,657	2.0
	流動負債	2,969,415,915	4.6	2,865,123,576	4.4	△104,292,339	△3.5
	繰延収益	12,834,734,638	19.7	12,278,626,234	18.7	△556,108,404	△4.3
	資本	29,139,183,789	44.7	29,785,529,396	45.4	646,345,607	2.2
	資本金	20,819,517,499	32.0	21,674,117,499	33.1	854,600,000	4.1
	剰余金	8,319,666,290	12.8	8,111,411,897	12.4	△208,254,393	△2.5
	負債・資本合計	65,149,776,580	100.0	65,536,297,101	100.0	386,520,521	0.6

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は655億3,629万円で、3億8,652万円(0.6%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は592億1,083万円で、2億6,571万円(0.5%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は575億7,418万円で、1億2,941万円(0.2%)増加している。

このうち土地は82億4,926万円で、5年度の増減はない。

建物は11億7,203万円で、5,246万円(4.3%)減少している。これは建設改良工事による取得で1,139万円増加したが、減価償却により6,372万円、除却により12万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は422億1,507万円で、6億4,512万円(1.6%)増加している。これは減価償却により17億8,286万円、除却により5,623万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で16億3,943万円、建設仮勘定からの振替えて7億1,956万円、寄付採納により1億2,521万円、それぞれ増加したことによるものである。

機械及び装置は51億8,044万円で、5,650万円(1.1%)増加している。これは減価償却により5億1,710万円、除却により4,449万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で4億1,361万円、建設仮勘定からの振替えて2億448万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は1,558万円で、65万円(4.0%)減少している。これは車両購入による取得で428万円増加したが、減価償却により465万円、除却により28万円、それぞれ減少したことによるものである。

船舶は22万円で、5年度の増減はない。

工具器具及び備品は1,868万円で、183万円(9.0%)減少している。これは測定器具等の購入による取得で198万円増加したが、減価償却により381万円減少したことによるものである。

リース資産は4,709万円で、842万円(15.2%)減少している。これは新たなリース資産の購入による取得で1,247万円増加したが、減価償却により2,089万円減少したことによるものである。

建設仮勘定は6億7,577万円で、5億882万円(43.0%)減少している。これは5年度事業の未完成工事等で4億3,984万円増加したが、4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより9億4,867万円減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は11億3,496万円で、3,629万円(3.3%)増加している。

このうち、水利権は2億4,414万円で、減価償却により5,737万円減少している。

電話加入権は501万円で、5年度の増減はない。

施設利用権は7億3,046万円で、減価償却により1,521万円減少している。

ソフトウェア仮勘定は1億5,534万円で、6年度運用開始の料金システムの購入(5年度分)により1億888万円増加している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は5億168万円で、1億円(24.9%)増加している。

このうち、投資有価証券は1億円(25.0%)増加している。

出資金は168万円で、5年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は63億2,545万円で、1億2,081万円(1.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は52億380万円で、1億7,653万円(3.5%)増加している。これは投資活動で差引き26億2,895万円の現金支出が生じたが、営業活動により差引き27億9,119万円、財務活動で差引き1,430万円、それぞれ現金収入が生じたことによるものである。(1-26・1-27ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は10億4,579万円で、7,039万円(6.3%)減少している。これは営業未収金で1,914万円増加したが、営業外未収金で3,589万円、その他未収金で5,352万円、それぞれ減少したことによるものである。なお、貸倒引当金は12万円増加している。また、未収給水収益8億2,255万円の内訳は、過年度分726万円、現年度分8億1,529万円となっている。

なお、6年5月末現在の給水収益の収入未済額は4,488万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	1,580	1,837	2,435
金 額	5,614,893	7,143,919	7,261,984

注 滞納対策等については、1-16参照

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の5年度期末残高は7,368万円で、1,430万円(24.1%)増加している。これは、庫出で7,060万円、資産減耗費で75万円、それぞれ減少したが、原材料、水道メーター、被服の購入等により8,566万円増加したことによるものである。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりである。

(単位：円・回)

区 分	3年度	4年度	5年度
期首貯蔵品	60,888,176	54,217,400	59,384,797
購 入 高	81,533,466	90,835,287	85,668,048
返 納 高	87,132	38,183	0
再 使 用 高	0	0	0
期末貯蔵品	54,217,400	59,384,797	73,689,931
回 転 率	1.5	1.5	1.1

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

2 回転率 = $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$

(エ) 前払費用

前払費用は216万円で、36万円(20.3%)増加している。これは分室の賃料が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債は357億5,076万円で、2億5,982万円(0.7%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は206億701万円で、4億57万円(2.0%)増加している。

(ア) 企業債

企業債190億9,314万円は建設改良企業債で、3億5,494万円(1.9%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで9億2,865万円減少したが、企業債の借入れにより12億8,360万円増加したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は3,872万円で、67万円(1.7%)減少している。これは5年度開始リース分の債務が1,240万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,308万円減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金は14億7,515万円で、4,631万円(3.2%)増加している。

このうち、退職給付引当金は14億7,515万円で、4,800万円(3.4%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことにより6,123万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億924万円増加したことによるものである。

修繕引当金は修繕費として取り崩し及び組戻しにより169万円(皆減)減少している。

イ 流動負債

流動負債は28億6,512万円で、1億429万円(3.5%)減少している。

(ア) 企業債

企業債9億2,865万円は建設改良企業債で、1億619万円(10.3%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより9億2,865万円増加したが、償還により10億3,485万円減少したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は1,308万円で、839万円(39.1%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより1,308万円増加したが、債務返済を行ったことで2,148万円減少したことによるものである。

(ウ) 未払金

未払金は10億9,591万円で、1,770万円(1.6%)減少している。これは営業外未払金で2,523万円増加したが、営業未払金で2,049万円、その他未払金で2,245万円、それぞれ減少したことによるものである。

(エ) 前受金

前受金は2億3,477万円で、1,087万円(4.4%)減少している。これは主として、前受水道料金で294万円増加したが、その他前受金で916万円、営業外前受金で464万円、それぞれ減少したことによるものである。

(オ) 引当金

引当金1億2,235万円は賞与引当金で、364万円(3.1%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億1,870万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億2,235万円増加したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億7,033万円で、3,523万円(8.1%)増加している。これは主として、預り保証金で2,757万円、下水道使用料で651万円、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益122億7,862万円は長期前受金で、5億5,610万円(4.3%)減少している。これは工事負担金等で1億9,991万円を加え、固定資産の除却による2億1,036万円を差し引きした期末残

高360億8,593万円から長期前受金収益化累計額238億730万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は297億8,552万円で、6億4,634万円(2.2%)増加している。

ア 資本金

資本金216億7,411万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組み入れたことにより8億5,460万円(4.1%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は81億1,141万円で、2億825万円(2.5%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は33億8,574万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は47億2,566万円で、2億825万円(4.2%)減少している。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高6億1,733万円に未処分利益剰余金から積み立てた5億4,845万円と未処分利益剰余金へ組み入れた5億円を加減した6億6,578万円が当年度末残高となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金28億8,463万円に、減債積立金からの組入額2,890万円、建設改良積立金からの組入額5億円、当年度純利益6億4,634万円を加えた40億5,987万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度改定)(平成28年度～10年度)における5年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	483,837	482,354	△1,483	99.7
	給水戸数	戸	239,389	242,340	2,951	101.2
	年間総配水量	m ³	53,143,200	52,964,363	△178,837	99.7
	1日最大配水量	m ³	162,235	154,885	△7,350	95.5
	1日平均配水量	m ³	145,200	144,711	△489	99.7
	一人1日平均配水量	ℓ	300.1	300.0	△0.1	100.0
	年間有収水量	m ³	49,676,082	49,735,361	59,279	100.1
	有収率	%	93.5	93.9	0.4	—
	収益的 収 支		千円			
	総収益 (A)	千円	10,102,799	10,153,027	50,228	100.5
	総費用 (B)	千円	9,668,618	9,506,681	△161,937	98.3
	差引 (A) - (B)	千円	434,181	646,346	212,165	—

資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,288,883	1,357,084	68,201	105.3
	資本的支出 (D)	千円	3,505,768	3,748,614	242,846	106.9
	差引 (C)－(D)	千円	△2,216,885	△2,391,530	△174,645	—

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりである。

ア 職員数の削減

職員数(再任用職員を含む。)については、前年度比で3名減少となった。

イ 水資源の有効活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っている。なお、5年度の有収率は財政計画93.5%に対して実績は93.9%となっている。

ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼動している北山配水所太陽光発電設備で、5年度は68万kWhを発電し2,457万円の売電収入を得ている。

エ 未利用土地等の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件ある。有効活用については、駐車場用地として3か所を貸し付け182万円を収入している。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を西宮市の防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画(BCP)において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として活用している。将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向で検討している。

今後とも処分が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう検討していくとしている。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、給水停止件数及び不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	3年度	4年度	5年度
3月末滞納額 (A)	9,921,725	9,785,868	10,696,601
不納欠損額 (B)	4,306,832	2,641,949	3,434,617
滞納繰越額 (A-B)	5,614,893	7,143,919	7,261,984
給水停止件数	1,505	1,659	1,689

上下水道局では、滞納者との交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう留意している。5年度については、支払猶予等から給水停止件数は前年度に比べ30件増加した。また、

電話督促等により未収金の管理の徹底に努めているが、滞納繰越額については、滞納件数が増加したことなどにより、前年度に比べ11万円増加し726万円となった。

今後、個々の滞納者に対し、支払い約束等の履行状況を個別に監視して不履行等があれば、早期交渉を行い、徴収強化を図っていくとしている。

(3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策として、引き続き施設の更新・耐震化を進めるとともに、近い将来に発生が想定される大地震や広域的災害にも対応していく必要があるとしている。一方、給水人口や水道使用量の減少傾向は今後も続く見込んでいる。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」（元年度改定）及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めている。

投資・財政計画については、5年度に見直しを行った。その結果、給水収益が計画通りに推移すれば、10年度までは現行料金を維持できるが、給水収益の減少、受水費の上昇及び物価高騰に伴う費用の増大などにより、8年度以降は赤字が続き、11年度には事業継続に必要な資金15億円を下回る見込みのため料金改定が必要になるとしている。今後は給水収益の推移のほか、今後確定する10年度以降の阪水の受水費や大規模事業の事業計画が料金の改定率に影響を与えることになるが、未確定要素も多いことから7年度を目途に給水収益の推移と大規模事業の事業計画を更新した上で収支計画を改めて作成し、その結果を基に料金改定の時期・改定率の精査を行うとしている。

6 監査委員の意見

以上が、5年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益101億5,302万円に対し経常費用95億668万円で、差引き6億4,634万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は6億4,634万円となり、4年度に比べ6,899万円純利益が増加している。純利益6億4,634万円に前年度繰越利益剰余金28億8,463万円、減債積立金から2,890万円、建設改良積立金から5億円を加えた40億5,987万円を未処分利益剰余金とし、資本金に5億2,890万円を組み入れ、減債積立金に3,240万円、建設改良積立金に4億8,020万円を積み立てる予定としている。

5年度に見直しを行った投資・財政計画によると、収入面では給水人口は今後も減少し、それに伴い水需要（有収水量）も減少していく見込みで、給水収益の減収は続く一方、建設資材価格の高騰、企業債金利の上昇、阪水の受水費の増大などで支出が増加するため、引き続き厳しい経営状況が続くと見込まれている。これらの状況から、業務改善、財源確保、職員給与費の縮減、受水費の抑制など、経営改善に向けた取組みを推進していくとしている。料金改定については、8年度以降

赤字が続き、11年度には資金残高が15億円を下回る見込みであることから、経営状況の改善を図るため、11年度に料金改定が必要となる見通しであるとし、7年度を目途に、料金改定の時期・改定率の精査を行うとしている。安心・安全な水が安定して供給されることが、今あらためて求められているが、そのためには、より一層の経営の効率化及び安定した経営基盤の確立が必要である。このことについての市民の理解も得ながら経営改善に向けた取組みを着実に進められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	9,257,492,766	97.4	9,352,796,294	97.3	△ 95,303,528	△ 1.0
(1) 原水及び浄水費	668,539,639	7.0	674,783,998	7.0	△ 6,244,359	△ 0.9
(2) 受水費	3,432,900,724	36.1	3,429,549,198	35.7	3,351,526	0.1
(3) 配水費	1,010,038,843	10.6	1,013,310,675	10.5	△ 3,271,832	△ 0.3
(4) 給水費	489,856,706	5.2	684,568,664	7.1	△ 194,711,958	△ 28.4
(5) 受託工事費	43,669,650	0.5	17,748,310	0.2	25,921,340	146.0
(6) 業務費	555,443,836	5.8	533,204,848	5.5	22,238,988	4.2
(7) 総係費	488,634,932	5.1	451,004,449	4.7	37,630,483	8.3
(8) 減価償却費	2,465,650,668	25.9	2,474,578,862	25.7	△ 8,928,194	△ 0.4
(9) 資産減耗費	101,906,844	1.1	73,226,627	0.8	28,680,217	39.2
(10) その他営業費用	850,924	0.0	820,663	0.0	30,261	3.7
2 営 業 外 費 用	249,188,138	2.6	262,549,885	2.7	△ 13,361,747	△ 5.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	4,188,950	0.0	8,268,399	0.1	△ 4,079,449	△ 49.3
3 特 別 損 失	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,506,680,904	100.0	9,615,751,316	100.0	△ 109,070,412	△ 1.1
当年度純利益	646,345,607	—	577,355,404	—	68,990,203	11.9
合 計	10,153,026,511	—	10,193,106,720	—	△ 40,080,209	△ 0.4

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	9,082,075,254	89.5	9,102,850,003	89.3	△ 20,774,749	△ 0.2
(1) 給水収益	8,606,736,663	84.8	8,676,047,111	85.1	△ 69,310,448	△ 0.8
(2) 受託工事収益	45,524,235	0.4	18,070,104	0.2	27,454,131	151.9
(3) その他の営業収益	429,814,356	4.2	408,732,788	4.0	21,081,568	5.2
2 営業外収益	1,070,951,257	10.5	1,090,256,717	10.7	△ 19,305,460	△ 1.8
(1) 受取利息	1,242,044	0.0	752,892	0.0	489,152	65.0
(2) 分担金	213,033,000	2.1	219,727,137	2.2	△ 6,694,137	△ 3.0
(3) 他会計補助金	6,541,446	0.1	6,172,314	0.1	369,132	6.0
(4) 長期前受金戻入	754,806,059	7.4	765,088,953	7.5	△ 10,282,894	△ 1.3
(5) 雑収益	95,328,708	0.9	98,515,421	1.0	△ 3,186,713	△ 3.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,153,026,511	100.0	10,193,106,720	100.0	△ 40,080,209	△ 0.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,153,026,511	—	10,193,106,720	—	△ 40,080,209	△ 0.4

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増減率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	59,210,838,906	90.3	58,945,128,688	90.5	265,710,218	0.5
(1) 有形固定資産	57,574,185,156	87.9	57,444,771,480	88.2	129,413,676	0.2
イ 土地	8,249,268,862	12.6	8,249,268,862	12.7	0	0.0
ロ 建物	1,172,036,088	1.8	1,224,499,679	1.9	△ 52,463,591	△ 4.3
ハ 構築物	42,215,076,229	64.4	41,569,953,834	63.8	645,122,395	1.6
ニ 機械及び装置	5,180,442,422	7.9	5,123,937,658	7.9	56,504,764	1.1
ホ 車両運搬具	15,589,224	0.0	16,246,500	0.0	△ 657,276	△ 4.0
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	18,682,914	0.0	20,520,816	0.0	△ 1,837,902	△ 9.0
チ リース資産	47,094,280	0.1	55,520,800	0.1	△ 8,426,520	△ 15.2
リ 建設仮勘定	675,770,594	1.0	1,184,598,788	1.8	△ 508,828,194	△ 43.0
(2) 無形固定資産	1,134,967,465	1.7	1,098,670,923	1.7	36,296,542	3.3
イ 水利権	244,142,439	0.4	301,513,959	0.5	△ 57,371,520	△ 19.0
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	730,465,826	1.1	745,683,864	1.1	△ 15,218,038	△ 2.0
ニ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ ソフトウェア仮勘定	155,347,100	0.2	46,461,000	0.1	108,886,100	234.4
(3) 投資その他の資産	501,686,285	0.8	401,686,285	0.6	100,000,000	24.9
イ 投資有価証券	500,000,000	0.8	400,000,000	0.6	100,000,000	25.0
ロ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	6,325,458,195	9.7	6,204,647,892	9.5	120,810,303	1.9
(1) 現金預金	5,203,809,368	7.9	5,027,270,422	7.7	176,538,946	3.5
(2) 未収金	1,045,792,046	1.6	1,116,191,113	1.7	△ 70,399,067	△ 6.3
(3) 貯蔵品	73,689,931	0.1	59,384,797	0.1	14,305,134	24.1
(4) 前払費用	2,166,850	0.0	1,801,560	0.0	365,290	20.3
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 開発費	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	65,536,297,101	100.0	65,149,776,580	100.0	386,520,521	0.6

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度64,040,855,631円、4年度62,282,657,186円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、5年度13,050,519円、4年度12,928,895円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部				増 減 額	増 減 率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	20,607,017,895	31.4	20,206,442,238	31.0	400,575,657	2.0
(1) 企業債	19,093,140,632	29.1	18,738,199,364	28.8	354,941,268	1.9
イ 建設改良企業債	19,093,140,632	29.1	18,738,199,364	28.8	354,941,268	1.9
(2) リース債務	38,720,924	0.1	39,396,720	0.1	△ 675,796	△ 1.7
(3) 引当金	1,475,156,339	2.3	1,428,846,154	2.2	46,310,185	3.2
イ 退職給付引当金	1,475,156,339	2.3	1,427,148,710	2.2	48,007,629	3.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	1,697,444	0.0	△ 1,697,444	皆減
2 流動負債	2,865,123,576	4.4	2,969,415,915	4.6	△ 104,292,339	△ 3.5
(1) 企業債	928,658,732	1.4	1,034,855,720	1.6	△ 106,196,988	△ 10.3
イ 建設改良企業債	928,658,732	1.4	1,034,855,720	1.6	△ 106,196,988	△ 10.3
(2) リース債務	13,082,784	0.0	21,482,736	0.0	△ 8,399,952	△ 39.1
(3) 未払金	1,095,914,618	1.7	1,113,622,141	1.7	△ 17,707,523	△ 1.6
(4) 前受金	234,777,717	0.4	245,648,971	0.4	△ 10,871,254	△ 4.4
(5) 引当金	122,356,000	0.2	118,707,000	0.2	3,649,000	3.1
イ 賞与引当金	122,356,000	0.2	118,707,000	0.2	3,649,000	3.1
(6) その他流動負債	470,333,725	0.7	435,099,347	0.7	35,234,378	8.1
3 繰延収益	12,278,626,234	18.7	12,834,734,638	19.7	△ 556,108,404	△ 4.3
(1) 長期前受金	12,278,626,234	18.7	12,834,734,638	19.7	△ 556,108,404	△ 4.3
負債計	35,750,767,705	54.6	36,010,592,791	55.3	△ 259,825,086	△ 0.7
4 資本金	21,674,117,499	33.1	20,819,517,499	32.0	854,600,000	4.1
(1) 自己資本金	21,674,117,499	33.1	20,819,517,499	32.0	854,600,000	4.1
5 剰余金	8,111,411,897	12.4	8,319,666,290	12.8	△ 208,254,393	△ 2.5
(1) 資本剰余金	3,385,747,581	5.2	3,385,747,581	5.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.5	2,321,835,958	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	430,563,030	0.7	430,563,030	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	439,328,295	0.7	439,328,295	0.7	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,725,664,316	7.2	4,933,918,709	7.6	△ 208,254,393	△ 4.2
イ 建設改良積立金	665,786,000	1.0	617,331,000	0.9	48,455,000	7.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,059,878,316	6.2	4,316,587,709	6.6	△ 256,709,393	△ 5.9
(前年度繰越利益剰余金)	2,884,632,709	4.4	2,884,632,305	4.4	404	0.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	528,900,000	0.8	854,600,000	1.3	△ 325,700,000	△ 38.1
(当年度純利益)	646,345,607	1.0	577,355,404	0.9	68,990,203	11.9
資本計	29,785,529,396	45.4	29,139,183,789	44.7	646,345,607	2.2
負債・資本合計	65,536,297,101	100.0	65,149,776,580	100.0	386,520,521	0.6

注3 長期前受金の収益化累計額は、5年度23,807,306,738円、4年度23,261,653,625円である。

費 用 節 別

科 目	5 年 度		4 年 度		增 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,334,839,973	14.0	1,323,676,545	13.8	11,163,428	0.8
(1) 給料	535,813,071	5.6	539,496,321	5.6	△ 3,683,250	△ 0.7
(2) 手当等	379,270,074	4.0	371,787,978	3.9	7,482,096	2.0
(3) 賞与引当金繰入額	95,125,000	1.0	94,087,000	1.0	1,038,000	1.1
(4) 報酬	23,902,670	0.3	25,642,067	0.3	△ 1,739,397	△ 6.8
(5) 法定福利費	193,645,953	2.0	196,493,186	2.0	△ 2,847,233	△ 1.4
(6) 退職給付費	107,083,205	1.1	96,169,993	1.0	10,913,212	11.3
2 受水費	3,432,900,724	36.1	3,429,549,198	35.7	3,351,526	0.1
3 物件費	1,918,567,836	20.2	2,049,111,472	21.3	△ 130,543,636	△ 6.4
(1) 旅費	2,324,999	0.0	1,034,750	0.0	1,290,249	124.7
(2) 報酬（人件費以外）	285,200	0.0	533,200	0.0	△ 248,000	△ 46.5
(3) 報償費	319,942	0.0	385,710	0.0	△ 65,768	△ 17.1
(4) 被服費	2,247,127	0.0	1,325,112	0.0	922,015	69.6
(5) 備用品費	15,322,133	0.2	14,562,930	0.2	759,203	5.2
(6) 燃料費	5,138,339	0.1	5,014,872	0.1	123,467	2.5
(7) 光熱水費	9,020,499	0.1	11,053,254	0.1	△ 2,032,755	△ 18.4
(8) 印刷製本費	8,392,100	0.1	6,990,329	0.1	1,401,771	20.1
(9) 通信運搬費	61,670,988	0.6	60,281,185	0.6	1,389,803	2.3
(10) 委託料	1,101,035,454	11.6	1,278,983,919	13.3	△ 177,948,465	△ 13.9
(11) 手数料	29,169,412	0.3	27,137,601	0.3	2,031,811	7.5
(12) 賃借料	36,008,787	0.4	32,266,768	0.3	3,742,019	11.6
(13) 修繕費	95,315,574	1.0	103,789,949	1.1	△ 8,474,375	△ 8.2
(14) 工事請負費	223,003,907	2.3	127,579,817	1.3	95,424,090	74.8
(15) 路面復旧費	49,322,482	0.5	61,333,742	0.6	△ 12,011,260	△ 19.6
(16) 動力費	130,273,180	1.4	177,095,294	1.8	△ 46,822,114	△ 26.4
(17) 薬品費	18,629,660	0.2	12,118,975	0.1	6,510,685	53.7
(18) 材料費	26,045,404	0.3	26,930,793	0.3	△ 885,389	△ 3.3
(19) 負担金	93,801,029	1.0	90,222,817	0.9	3,578,212	4.0
(20) 補償費	982,716	0.0	728,000	0.0	254,716	35.0
(21) 研修費	1,899,613	0.0	1,322,573	0.0	577,040	43.6

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	38,620	0.0	34,020	0.0	4,600	13.5
(23) 食糧費	22,079	0.0	19,715	0.0	2,364	12.0
(24) 補助交付金	489,000	0.0	496,000	0.0	△ 7,000	△ 1.4
(25) 会費負担金	1,289,940	0.0	1,213,130	0.0	76,810	6.3
(26) 保険料	3,823,028	0.0	3,973,054	0.0	△ 150,026	△ 3.8
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	526,800	0.0	544,400	0.0	△ 17,600	△ 3.2
(29) 材料売却原価	850,924	0.0	820,663	0.0	30,261	3.7
4 支払利息	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
(1) 企業債利息	244,999,188	2.6	254,281,486	2.6	△ 9,282,298	△ 3.7
5 減価償却費	2,465,650,668	25.9	2,474,578,862	25.7	△ 8,928,194	△ 0.4
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,393,061,110	25.2	2,395,065,747	24.9	△ 2,004,637	△ 0.1
(2) 無形固定資産 減価償却費	72,589,558	0.8	79,513,115	0.8	△ 6,923,557	△ 8.7
6 その他費用	109,722,515	1.2	84,148,616	0.9	25,573,899	30.4
(1) 厚生費	30,250	0.0	35,950	0.0	△ 5,700	△ 15.9
(2) 固定資産除却費	101,147,097	1.1	72,444,627	0.8	28,702,470	39.6
(3) たな卸資産減耗費	759,747	0.0	782,000	0.0	△ 22,253	△ 2.8
(4) 貸倒引当金繰入額	3,596,471	0.0	2,617,640	0.0	978,831	37.4
(5) その他雑支出	4,188,950	0.0	8,268,399	0.1	△ 4,079,449	△ 49.3
7 特別損失	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	405,137	0.0	△ 405,137	皆減
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,506,680,904	100.0	9,615,751,316	100.0	△ 109,070,412	△ 1.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791,190,565	2,542,549,810	248,640,755
(1) 当期純利益	646,345,607	577,355,404	68,990,203
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,465,650,668	2,474,578,862	△ 8,928,194
(3) 有形固定資産除却費等	101,147,097	73,684,088	27,463,009
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 754,806,059	△ 765,088,953	10,282,894
(7) 引当金の増加・減少(△)	49,959,185	△ 57,279,699	107,238,884
(8) 受取利息収入	△ 1,242,044	△ 752,892	△ 489,152
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,999,188	254,281,486	△ 9,282,298
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,339,196	△ 1,512,964	173,768
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	16,873,402	△ 24,397,475	41,270,877
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 14,305,134	△ 5,167,397	△ 9,137,737
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 365,290	△ 18,037	△ 347,253
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	3,038,763	10,698,432	△ 7,659,669
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	35,234,378	6,168,955	29,065,423
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,628,956,040	△ 2,786,781,673	157,825,633
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,616,369,686	△ 2,670,030,849	53,661,163
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	64,263,477	70,645,323	△ 6,381,846
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	1,242,044	752,892	489,152
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
(7) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	53,525,665	△ 26,763,558	80,289,223

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
(8) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 31,617,540	38,614,519	△ 70,232,059
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	14,304,421	△ 46,338,373	60,642,794
(1) 企業債の発行	1,283,600,000	1,298,400,000	△ 14,800,000
(2) 企業債の償還	△ 1,034,855,720	△ 1,101,016,216	66,160,496
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	9,220,133	9,046,365	173,768
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 244,999,188	△ 254,281,486	9,282,298
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	1,339,196	1,512,964	△ 173,768
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	176,538,946	△ 290,570,236	467,109,182
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,027,270,422	5,317,840,658	△ 290,570,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,203,809,368	5,027,270,422	176,538,946

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			4 年 度	
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	類 似 団 体 平 均	全 国 平 均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	90.1	90.5	90.4	88.9	89.2
	2 固定負債構成比率	30.7	31.0	31.4	23.7	20.3
	3 自己資本構成比率	64.7	64.4	64.2	71.5	74.9
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	94.4	94.8	94.5	93.3	93.7
	5 固定比率	139.3	140.4	140.8	124.2	119.2
	6 流動比率	216.1	209.0	220.8	234.9	224.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	214.2	206.9	218.1	223.5	208.9
	8 現金預金比率	178.5	169.3	181.6	188.9	221.7
	回 轉 率	9 自己資本回転率	0.22	0.22	0.22	0.17
10 固定資産回転率		0.16	0.15	0.15	0.14	0.11
11 減価償却率 (%)		4.70	4.80	4.72	4.27	4.03
12 流動資産回転率		1.46	1.44	1.44	1.05	0.89
13 未収金回転率		8.25	8.33	8.36	7.15	8.27

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度	
		3年度	4年度	5年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.60	0.89	0.99	1.22	0.90
	15 総収支比率	111.7	106.0	106.8	109.8	109.5
	16 経常収支比率	111.1	106.0	106.8	110.1	109.0
	17 営業収支比率	101.8	97.3	98.1	102.2	100.5
その他	18 利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	68.6	64.4	60.5	66.9	59.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	12.9	12.7	12.0	15.8	17.3
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.1	2.9	2.9	2.6	2.8
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	16.0	15.6	14.9	18.4	20.1
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	14.9	14.8	15.0	10.6	12.2
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	63,898	64,431	65,960	76,449	67,017
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	311,261	317,374	325,278	450,706	543,543	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業者の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

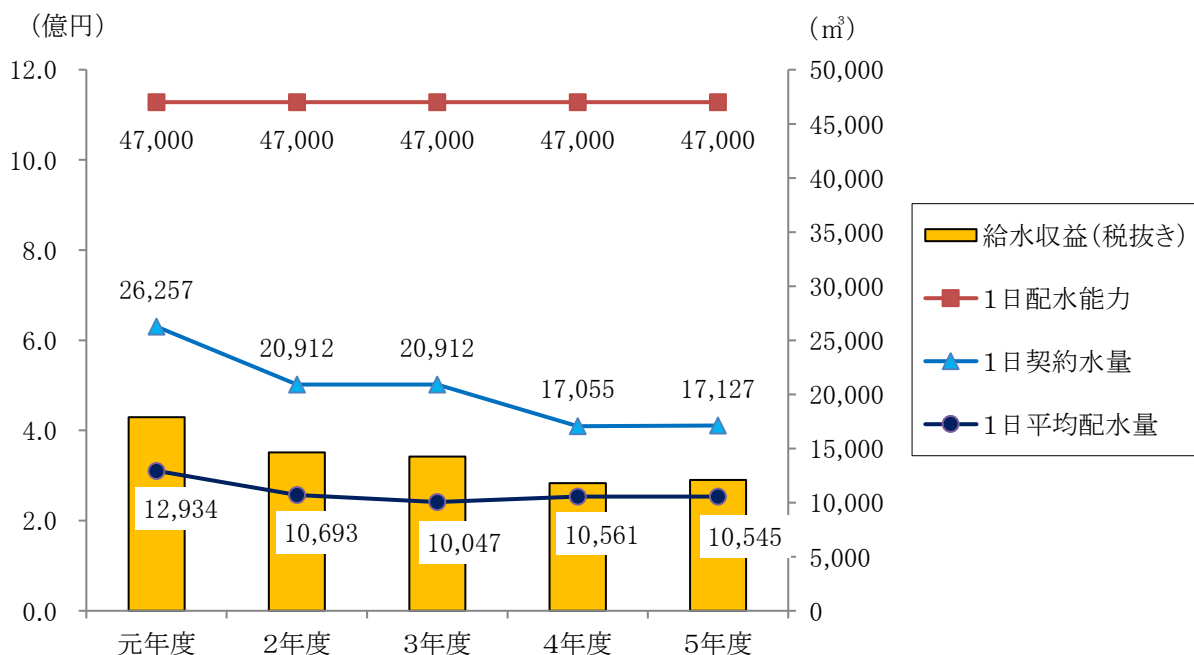
区分	単位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	51	52	52	0	0	年度末現在
給水事業所数	所	51	52	52	0	0	〃
給水施設数	か所	52	53	53	0	0	〃
配水量	m ³	3,667,155	3,854,722	3,859,316	4,594	0.1	年間総量
給水量	m ³	3,650,604	3,835,128	3,840,773	5,645	0.1	〃
有収率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	20,912	17,055	17,127	72	0.4	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	10,047	10,561	10,545	△16	△0.2	
1日最大配水量	m ³	13,678	13,268	15,369	2,101	15.8	
1日最小配水量	m ³	6,531	6,757	5,916	△841	△12.4	
契約率	%	44.5	36.3	36.4	0.1	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	21.4	22.5	22.4	△0.1	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	63.4	63.4	63.4	0.0	0.0	年度末現在
職員数	人	4	4	3	△1	△25.0	年度末現在

注1 給水：給水申込者に対し、工業用水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の工業用水を供給すること。

2 配水：浄水場において製造された浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に輸送すること。

5年度の配水量は3,859,316m³で、4,594m³(0.1%)増加している。給水量は3,840,773m³で、5,645m³(0.1%)増加している。これは主にその他(雑用水)の使用水量が増加したためである。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	328,217,000	328,553,184	336,184	100.1
営業収益	314,839,000	315,760,405	921,405	100.3
給水収益	310,931,000	315,085,243	4,154,243	101.3
受託工事収益	3,220,000	0	△ 3,220,000	0.0
その他の営業収益	688,000	675,162	△ 12,838	98.1
営業外収益	13,178,000	12,792,779	△ 385,221	97.1
受取利息	91,000	78,416	△ 12,584	86.2
分担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	828,000	420,000	△ 408,000	50.7
長期前受金戻入	12,212,000	12,246,415	34,415	100.3
雑収益	46,000	47,948	1,948	104.2
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は28,644,759円)。

(2) 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	371,177,000	338,594,275	32,582,725	91.2
営業費用	362,185,000	331,583,507	30,601,493	91.6
原水費	93,009,000	79,926,624	13,082,376	85.9
浄水費	31,123,000	31,014,217	108,783	99.7
配水費	150,782,000	143,433,536	7,348,464	95.1
受託工事費	2,749,000	0	2,749,000	0.0
業務費	422,000	220,828	201,172	52.3
総係費	20,900,000	19,604,489	1,295,511	93.8
減価償却費	56,743,000	55,992,448	750,552	98.7
資産減耗費	6,427,000	1,391,365	5,035,635	21.6
その他営業費用	30,000	0	30,000	0.0
営業外費用	8,592,000	6,810,768	1,781,232	79.3
支払利息及び企業債取扱諸費	3,392,000	3,391,407	593	100.0
消費税及び地方消費税	5,122,000	3,341,800	1,780,200	65.2
雑支出	78,000	77,561	439	99.4
特別損失	200,000	200,000	0	100.0
過年度損益修正損	200,000	200,000	0	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は17,964,431円)。

(3) 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	39,300,000	10,740,727	△ 28,559,273	27.3
企業債	(8,000,000)	(5,900,000)	(△ 2,100,000)	(73.8)
工事負担金	39,300,000	5,900,000	△ 33,400,000	15.0
固定資産売却代金	(8,000,000)	(5,900,000)	(△ 2,100,000)	(73.8)
工事負担金	0	4,821,371	4,821,371	-
固定資産売却代金	0	19,356	19,356	-

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は1,759円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債15,400,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	257,163,000	143,358,393	18,546,000	95,258,607	55.7
建設改良費	(65,645,000)	(51,645,000)	(0)	(14,000,000)	(78.7)
固定資産購入費	246,480,000	133,176,598	18,546,000	94,757,402	54.0
原水及び浄水施設費	(65,645,000)	(51,645,000)	(0)	(14,000,000)	(78.7)
配水施設費	17,411,000	12,430,000	0	4,981,000	71.4
企業債償還金	119,457,000	68,643,234	9,417,000	41,396,766	57.5
予備費	(16,035,000)	(13,035,000)	(0)	(3,000,000)	(81.3)
工事負担金	109,612,000	52,103,364	9,129,000	48,379,636	47.5
固定資産売却代金	(49,610,000)	(38,610,000)	(0)	(11,000,000)	(77.8)
工事負担金	10,183,000	10,181,795	0	1,205	100.0
固定資産売却代金	500,000	0	0	500,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は7,340,280円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、三市共同施設改築工事負担金の4,706万円、中新田浄水場汚泥移送濃度計ほか更新工事等の1,931万円、人件費負担金の226万円で、配水施設費の執行額の主なものは、設計業務の委託料3,861万円、中新田浄水場受変電設備ほか改良工事等の608万円、工業用水管布設工事に係る負担金430万円、人件費負担金の310万円となっている。

4年度からの繰越額6,564万円については、中新田浄水場汚泥移送濃度計ほか更新工事1,303万円、中新田浄水場再整備基本検討及び配水ポンプ改良実施設計業務3,861万円で、5,164万円を執行し、全ての工事を5年度中に完了している。

また、6年度への繰越額1,854万円については、中新田浄水場受変電設備ほか改良工事を繰り越したものである。

なお、資本的収入1,074万円に対し資本的支出は1億4,335万円で、不足する額1億3,261万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額733万円、過年度損益勘定留保資金1億2,527万円で補てんされている。

3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	297,802,533	299,908,432	2,105,899	0.7
営業収益	283,979,330	287,115,646	3,136,316	1.1
営業外収益	13,823,203	12,792,786	△ 1,030,417	△ 7.5
経常費用 (B)	288,638,354	317,088,044	28,449,690	9.9
営業費用	285,499,550	313,619,076	28,119,526	9.8
営業外費用	3,138,804	3,468,968	330,164	10.5
経常損益 (C=A-B)	9,164,179	△ 17,179,612	△ 26,343,791	△ 287.5
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	200,000	200,000	皆増
純損益 (F=C+D-E)	9,164,179	△ 17,379,612	△ 26,543,791	△ 289.6
営業収支比率	99.5	91.5	△ 8.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	103.2	94.6	△ 8.6	—

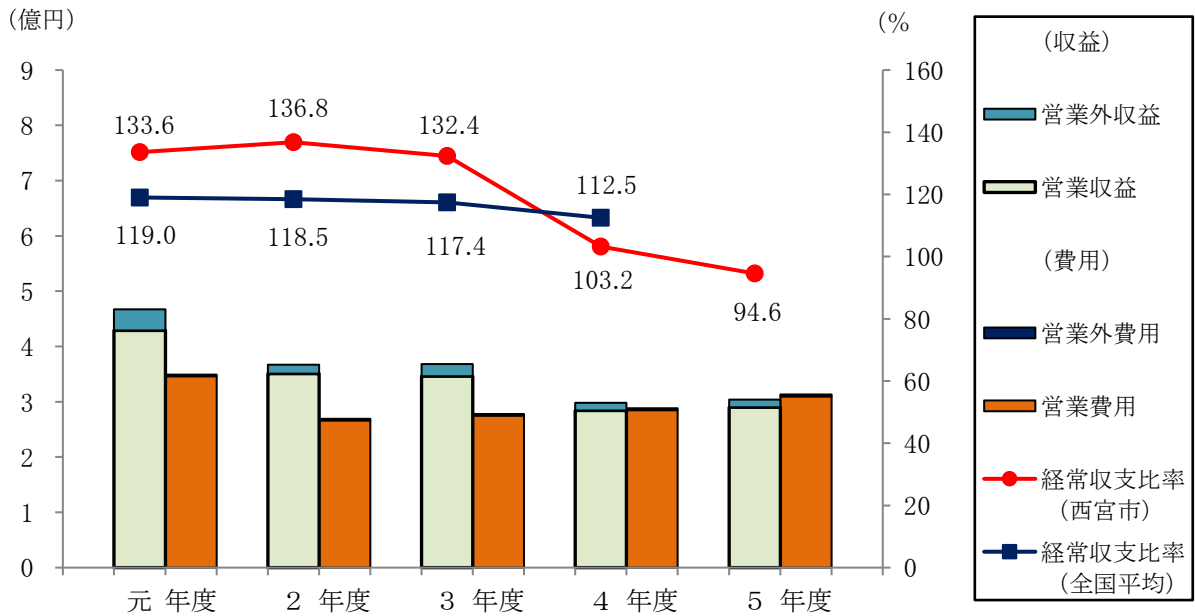
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益2億9,990万円に対し経常費用3億1,708万円で、差引き1,717万円の経常損失となっている。これに特別損失20万円を加えた1,737万円が純損失となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は2億8,711万円で、313万円(1.1%)増加している。このうち給水収益は2億8,644万円で331万円(1.2%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は1,279万円で、103万円(7.5%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が87万円(6.7%)、他会計補助金が16万円(27.8%)減少したことによるものである。

イ 特別利益

5年度は、特別利益はない。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億1,361万円で、2,811万円(9.8%)増加している。これは、業務費で965万円(97.9%)、資産減耗費で740万円(84.2%)、総係費で275万円(12.4%)、それぞれ減少したが、配水費で2,315万円(21.4%)、減価償却費で1,092万円(24.2%)、原水費で745万円(10.7%)、浄水費で639万円(29.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は346万円で、33万円(10.5%)増加している。これは雑支出が4万円(38.3%)減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費が37万円(12.6%)増加したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損により20万円(皆増)増加している。これは4年度に執行すべき第二庁舎利用料の一部を執行したものである。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	36,279,145	12.6	24,621,807	7.8	△11,657,338	△ 32.1
原水費	69,659,941	24.1	77,113,545	24.3	7,453,604	10.7
物件費	125,701,500	43.5	154,499,911	48.7	28,798,411	22.9
委託料	116,761,202	40.5	147,659,464	46.6	30,898,262	26.5
修繕費	88,180	0.0	19,800	0.0	△ 68,380	△ 77.5
負担金	8,027,638	2.8	6,148,318	1.9	△ 1,879,320	△ 23.4
その他物件費	824,480	0.3	672,329	0.2	△ 152,151	△ 18.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,013,072	1.0	3,391,407	1.1	378,335	12.6
減価償却費	45,067,254	15.6	55,992,448	17.7	10,925,194	24.2
その他費用	8,917,442	3.1	1,468,926	0.5	△ 7,448,516	△ 83.5
計	288,638,354	100.0	317,088,044	100.0	28,449,690	9.9

注1 各科目の増減については、2-20・2-21 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は2,462万円で、人事異動等により1,165万円(32.1%)減少している。
- (イ) 原水費は7,711万円で、修繕費の増等により745万円(10.7%)増加している。
- (ウ) 物件費は1億5,449万円で、2,879万円(22.9%)増加している。これは負担金で187万円(23.4%)、その他物件費で15万円(18.5%)、修繕費で6万円(77.5%)、それぞれ減少したが、委託料で3,089万円(26.5%)増加したことによるものである。
- (エ) 支払利息は339万円で、4年度に借りた企業債の支払利息の増加が償還年数に伴う逓減を上回ったことにより37万円(12.6%)増加している。
- (オ) 減価償却費は5,599万円で、1,092万円(24.2%)増加している。これは主として4年度に取得した有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。
- (カ) その他費用は146万円で、固定資産除却費の減等により744万円(83.5%)減少している。

(4) 供給単価と給水原価

5年度における給水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度		5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	73.83	—	74.58	—	0.75	1.0
1 m ³ 当たり給水原価(B)	71.84	100.0	79.37	100.0	7.53	10.5
給水原価内訳						
職員給与費	9.28	12.9	6.29	7.9	△ 2.99	△32.2
減価償却費	11.75	16.4	14.58	18.4	2.83	24.1
負担金	20.26	28.2	19.93	25.1	△ 0.33	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.79	1.1	0.88	1.1	0.10	12.4
その他	29.76	41.4	37.69	47.5	7.92	26.6
差 引 (A)－(B)	1.99	—	△ 4.79	—	△ 6.78	—
料金回収率(A)/(B)×100	102.8	—	94.0	—	△ 8.8	—

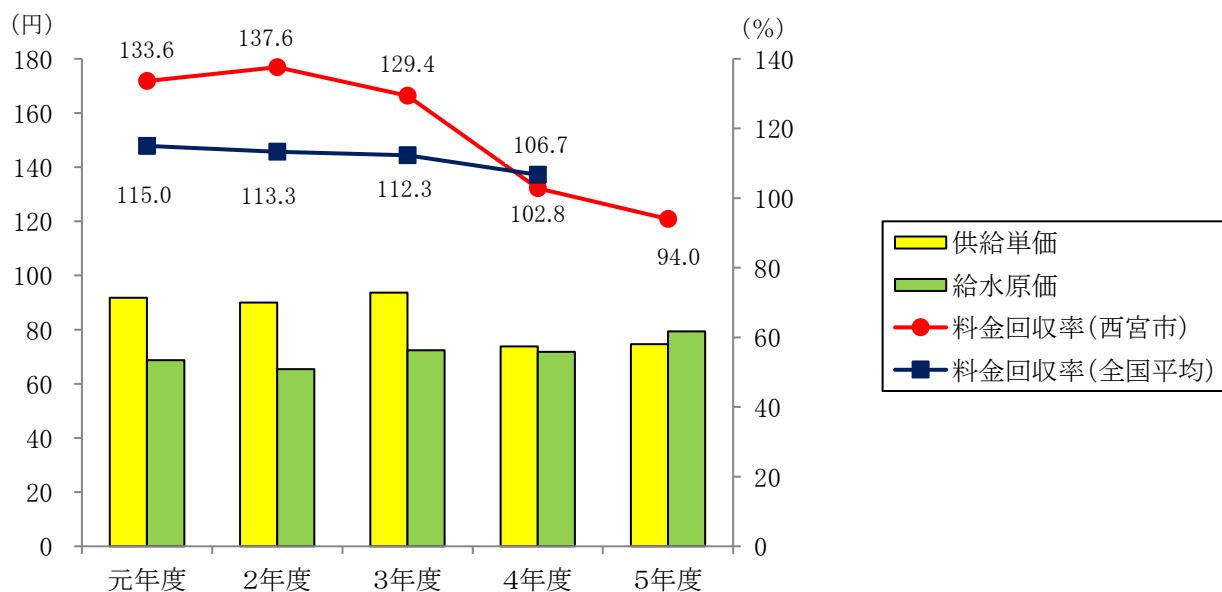
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

供給単価は74.58円で0.75円(1.0%)増加している。これは分子となる給水収益が331万円(1.2%)増加し、分母となる給水量も5,645m³(0.1%)増加しているが、相対的に供給単価が上がったことによるものである。

給水原価は79.37円で、7.53円(10.5%)増加している。これは分子となる受託工事費等を除いた経常費用が2,932万円(10.6%)増加し、分母となる給水量も5,645m³(0.1%)増加しているが、相対的に給水原価が上がったことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	3,737,102	1,289,228	1,086,156
営業収益（他会計負担金）	3,633,102	707,228	666,156
消火栓維持管理経費	3,633,102	707,228	666,156
営業外収益（他会計補助金）	104,000	582,000	420,000
児童手当	104,000	582,000	420,000
資本的収入（他会計負担金）	0	0	0
消火栓新設・移設経費	0	0	0
児童手当	0	0	0
計	3,737,102	1,289,228	1,086,156

4 財 政 状 態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	828,305,483	21.0	896,956,830	23.1	68,651,347	8.3
	流動資産	3,108,581,466	79.0	2,981,895,798	76.9	△ 126,685,668	△4.1
	資産合計	3,936,886,949	100.0	3,878,852,628	100.0	△ 58,034,321	△1.5
負 債	負債	666,451,317	16.9	625,796,608	16.1	△ 40,654,709	△6.1
	固定負債	429,732,555	10.9	422,413,092	10.9	△ 7,319,463	△1.7
	流動負債	111,861,116	2.8	85,950,914	2.2	△ 25,910,202	△23.2
	繰延収益	124,857,646	3.2	117,432,602	3.0	△ 7,425,044	△ 5.9
資 本	資本	3,270,435,632	83.1	3,253,056,020	83.9	△ 17,379,612	△0.5
	資本金	1,869,338,468	47.5	1,873,938,468	48.3	4,600,000	0.2
	剰余金	1,401,097,164	35.6	1,379,117,552	35.6	△ 21,979,612	△1.6
負債・資本合計	3,936,886,949	100.0	3,878,852,628	100.0	△ 58,034,321	△1.5	

注 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は38億7,885万円で、5,803万円(1.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は8億9,695万円で6,865万円(8.3%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は8億9,396万円で6,849万円(8.3%)増加している。

このうち、土地は4,860万円で、当年度の増減はない。

建物は1,874万円で、146万円(7.2%)減少している。これは建設改良工事による取得で73万円、建設仮勘定からの振替で13万円、それぞれ増加したが、減価償却により232万円減少したことによるものである。

構築物は4億4,033万円で、2,388万円(5.1%)減少している。これは建設改良工事による取得で620万円増加したが、減価償却により3,003万円、除却により5万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は3億2,126万円で、4,727万円(17.3%)増加している。これは減価償却により2,330万円、除却により111万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で6,793万円、建設仮勘定からの振替で376万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は28万円で、1万円(99.8%)減少している。これは、車両を売却したことによるものである。

工具器具及び備品は126万円で、31万円(20.1%)減少している。これは主として減価償却によるものである。

建設仮勘定は、6,374万円で、4,690万円(278.4%)増加している。これは4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより390万円減少したが、5年度事業の未完成工事等で5,080万円増加したものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は18万円で、16万円(769.5%)増加している。これは主として、受電設備更新に伴う電気供給施設利用権を計上したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は29億8,189万円で、1億2,668万円(4.1%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は29億213万円で、1億4,253万円(4.7%)減少している。これは営業活動で差引き4,507万円の現金収入が生じたが、投資活動で差引き1億7,993万円、財務活動で差引き767万円、現金支出が生じたことによるものである。

(2-22・2-23 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は7,816万円で、1,616万円(26.1%)増加している。これは営業外未収金が894万円減少したが、営業未収金で48万円、その他未収金で2,461万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は152万円で、30万円(16.9%)減少している。

(エ) 前払費用

前払費用は7万円で、当年度の増減はない。

(2) 負債

負債は6億2,579万円で、4,065万円(6.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は4億2,241万円で、731万円(1.7%)減少している。

(ア) 企業債

企業債3億5,782万円は建設改良企業債で、793万円(2.2%)減少している。これは企業債の新たな借入れにより590万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことで1,383万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金6,458万円は退職給付引当金で、61万円(1.0%)増加している。

イ 流動負債

流動負債は8,595万円で、2,591万円(23.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債1,383万円は建設改良企業債で、365万円(35.9%)増加している。これは償還で1,018万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えて1,383万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は7,014万円で、2,951万円(29.6%)減少している。これは営業未払金で154万円、営業外未払金で334万円、それぞれ増加したが、その他未払金で3,440万円減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金186万円は賞与引当金で、1万円(1.0%)減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は9万円で、3万円(23.9%)減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益1億1,743万円は長期前受金で、742万円(5.9%)減少している。これは期末残高15億2,688万円から、長期前受金収益化累計額14億945万円を控除したものである。

(3) 資本

資本は32億5,305万円で、1,737万円(0.5%)減少している。

ア 資本金

資本金18億7,393万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより460万円(0.2%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は13億7,911万円で、2,197万円(1.6%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は8億5,647万円で、2,197万円(2.5%)減少している。

利益剰余金のうち建設改良積立金は、4億2,800万円で当年度の増減はない。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4億4,585万円に当年度純損失1,737万円を加えた4億2,847万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(元年度～5年度)における5年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	49	52	3	106.1
	年間総配水量	m ³	4,118,647	3,859,316	△ 259,331	93.7
	年間総給水量	m ³	4,052,748	3,840,773	△ 211,975	94.8
	1日平均配水量	m ³	11,253	10,545	△ 708	93.7
	1日平均給水量	m ³	11,073	10,494	△ 579	94.8
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	21,647	17,127	△ 4,520	79.1
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	375,156	299,908	△ 75,248	79.9
	総費用 (B)	千円	337,328	317,288	△ 20,044	94.1
	差引 (A) - (B)	千円	37,828	△ 17,380	△ 55,208	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	0	10,739	10,739	—
	資本的支出 (D)	千円	64,703	136,018	71,315	210.2
	差引 (C) - (D)	千円	△ 64,703	△ 125,279	△ 60,576	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善と民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、平成17年度から中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託している。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理、補修工事を対象としている。

元年度より、新規ユーザーの参入や契約水量の増加を図るため、契約水量に応じて開始・増量時に徴収する開始・増量負担金を廃止している。また、同様の目的で日量500m³以上の基本使用水量を新たに利用または増量し、その時点より10年間以上利用することを確約できるユーザーに対し、給水管設置費用について500万円を上限に支援する工業用水道給水管設置経費支援制度を導入している。

4年度には、契約水量と使用水量の乖離が大きくなったことにより、多くのユーザーから契約水量の見直しの要望を受けていたことに加え、水需要に応じた施設規模へダウンサイジングを図っていくために契約水量の見直しを実施しているが、これにより、契約水量は減少している。

5年度は経営戦略の中間地点であることから、6年度以降の計画について見直しを行っている。大きな見直し項目の1つ目に、策定時に主な取組みとしていた広域化が否決されたため、新たな方向性として、現行の施設を引き続き活用し、より効率的な運用ができるよう園田配水場での西宮市浄水処理を検討していくこととしている。2つ目に、5年度以降赤字が継続する見込みであったため、6年度に料金改定を実施し、10年度までは赤字が出ないよう収支の均衡を図った投資・財政計画を作成したとしている。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつあるが、更新には膨大な費用がかかる見込みである。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向が続いており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしている。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討してきたが、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化に向けた協議を行い、各市において猪名川浄水場利用案は採用しないとの結論に至った。本市においても、近年の経営環境の変化により工業用水需要が低迷しており長期的な見通しを立てることが困難な状況であり、そのような状況下でリスクの大きい多額の投資は避けるべきとの判断に至っている。

共同施設については、現在の枠組みである尼崎市・西宮市・伊丹市の3市の共同施設の園田配水場延命化を第1案とする方向を本市意見として尼崎市・伊丹市と協議を進めるとしている。市内施設については、中新田浄水場を今後40年間使用する前提で整備を行うとしている。その中でより効率的な運用ができるよう、中新田浄水場の配水場化について、5年度から尼崎市・伊丹市と協議している。共同施設、市内施設ともに厳しい経営環境を考慮し、より負担が少ない方法を選択できるよう検討していくとしている。

今後、工業用水を大口で使用する工場等の誘致が難しいため、収入の大幅な増加は見込みにくく、また施設更新に多額の費用がかかることから非常に厳しい経営状況であるとしている。

また、6年度に実施した料金改定により、6年度から10年度までの料金算定期間に必要となる費用は料金収入で賄える見込みだが、11年度以降については、施設更新に伴う減価償却費のさらなる増等が予想されるため、より厳しい収支となる可能性がある。今後については、ユーザーと意見交換を行いながら事業運営に取り組み、将来にわたって良質な工業用水を低廉な価格で安定供給していけるよう経営の効率化に努めるとしている。

6 監査委員の意見

以上が、5年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益2億9,990万円に対し経常費用3億1,708万円で、差引き1,717万円の経常損失となり、赤字に転じた。経常損失1,717万円に特別損失20万円を加えた純損失は1,737万円になり、これに前年度繰越利益剰余金4億4,585万円を加えた4億2,847万円を未処分利益剰余金としている。

工業用水道事業では、中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加などを進めてきたが、平成31年3月に西宮市工業用水道事業経営戦略を策定し、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化に取り組んできた。しかしながら、大口事業所の廃止等により減少した料金収入の回復を図ることは難しく、5年度には経常収支が赤字になる見込みとなったため、6年度に料金改定を実施した。その結果、10年度までは費用を料金収入で賄える見込みであるが、11年度以降については、施設更新に伴う減価償却費のさらなる増等が予想されるため、より厳しい収支となる可能性がある。

そのため、今後、尼崎市及び伊丹市との3市共同施設も含め、より負担が少ない事業実施手法についての検討を続けるとともに、具体的な結論を得るまで工事は最低限必要となるものに限定して行うなど、可能な限り支出を抑え、収支の改善を図るようにされたい。

なお、次回の料金改定については、経営の効率化に取り組みつつ利用者とも意見交換を行い、将来にわたって良質な工業用水を安定供給していくという観点で検討を進めることを求めたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	313,619,076	98.8	285,499,550	98.9	28,119,526	9.8
(1) 原水費	77,113,545	24.3	69,659,941	24.1	7,453,604	10.7
(2) 浄水費	28,194,743	8.9	21,803,450	7.6	6,391,293	29.3
(3) 配水費	131,319,753	41.4	108,162,531	37.5	23,157,222	21.4
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	202,097	0.1	9,857,029	3.4	△ 9,654,932	△ 97.9
(6) 総係費	19,405,125	6.1	22,157,635	7.7	△ 2,752,510	△ 12.4
(7) 減価償却費	55,992,448	17.6	45,067,254	15.6	10,925,194	24.2
(8) 資産減耗費	1,391,365	0.4	8,791,710	3.0	△ 7,400,345	△ 84.2
(9) その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	3,468,968	1.1	3,138,804	1.1	330,164	10.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
(2) 雑支出	77,561	0.0	125,732	0.0	△ 48,171	△ 38.3
3 特 別 損 失	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(2) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	317,288,044	100.0	288,638,354	100.0	28,649,690	9.9
当年度純利益	—	—	9,164,179	—	△ 9,164,179	—
合 計	317,288,044	—	297,802,533	—	19,485,511	6.5

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	287,115,646	95.7	283,979,330	95.4	3,136,316	1.1
(1) 給水収益	286,441,302	95.5	283,129,722	95.1	3,311,580	1.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	674,344	0.2	849,608	0.3	△ 175,264	△ 20.6
2 営業外収益	12,792,786	4.3	13,823,203	4.6	△ 1,030,417	△ 7.5
(1) 受取利息	78,416	0.0	91,154	0.0	△ 12,738	△ 14.0
(2) 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計補助金	420,000	0.1	582,000	0.2	△ 162,000	△ 27.8
(4) 長期前受金戻入	12,246,415	4.1	13,123,417	4.4	△ 877,002	△ 6.7
(5) 雑収益	47,955	0.0	26,632	0.0	21,323	80.1
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	299,908,432	100.0	297,802,533	100.0	2,105,899	0.7
当年度純損失	17,379,612	—	—	—	17,379,612	—
合 計	317,288,044	—	297,802,533	—	19,485,511	6.5

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	896,956,830	23.1	828,305,483	21.0	68,651,347	8.3
(1) 有形固定資産	893,961,645	23.0	825,470,898	21.0	68,490,747	8.3
イ 土地	48,605,573	1.3	48,605,573	1.2	0	0.0
ロ 建物	18,745,909	0.5	20,210,127	0.5	△ 1,464,218	△ 7.2
ハ 構築物	440,334,548	11.4	464,223,719	11.8	△ 23,889,171	△ 5.1
ニ 機械及び装置	321,261,816	8.3	273,982,655	7.0	47,279,161	17.3
ホ 車両運搬具	28	0.0	17,625	0.0	△ 17,597	△ 99.8
ヘ 工具器具及び備品	1,264,324	0.0	1,582,826	0.0	△ 318,502	△ 20.1
ト 建設仮勘定	63,749,447	1.6	16,848,373	0.4	46,901,074	278.4
(2) 無形固定資産	181,470	0.0	20,870	0.0	160,600	769.5
イ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	150,046	0.0	0	0.0	150,046	皆増
ハ ソフトウェア	19,982	0.0	9,428	0.0	10,554	111.9
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,981,895,798	76.9	3,108,581,466	79.0	△ 126,685,668	△ 4.1
(1) 現金預金	2,902,139,697	74.8	3,044,678,591	77.3	△ 142,538,894	△ 4.7
(2) 未収金	78,162,676	2.0	62,001,150	1.6	16,161,526	26.1
(3) 貯蔵品	1,521,035	0.0	1,829,335	0.0	△ 308,300	△ 16.9
(4) 前払費用	72,390	0.0	72,390	0.0	0	0.0
資産合計	3,878,852,628	100.0	3,936,886,949	100.0	△ 58,034,321	△ 1.5

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度3,976,490,243円、4年度3,985,627,262円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、5年度0円、4年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	422,413,092	10.9	429,732,555	10.9	△ 7,319,463	△ 1.7
(1) 企業債	357,823,764	9.2	365,760,322	9.3	△ 7,936,558	△ 2.2
イ 建設改良企業債	357,823,764	9.2	365,760,322	9.3	△ 7,936,558	△ 2.2
(2) 引当金	64,589,328	1.7	63,972,233	1.6	617,095	1.0
イ 退職給付引当金	64,589,328	1.7	63,972,233	1.6	617,095	1.0
2 流動負債	85,950,914	2.2	111,861,116	2.8	△ 25,910,202	△ 23.2
(1) 企業債	13,836,558	0.4	10,181,795	0.3	3,654,763	35.9
イ 建設改良企業債	13,836,558	0.4	10,181,795	0.3	3,654,763	35.9
(2) 未払金	70,148,082	1.8	99,663,141	2.5	△ 29,515,059	△ 29.6
(3) 引当金	1,868,000	0.0	1,887,000	0.0	△ 19,000	△ 1.0
イ 賞与引当金	1,868,000	0.0	1,887,000	0.0	△ 19,000	△ 1.0
(4) その他流動負債	98,274	0.0	129,180	0.0	△ 30,906	△ 23.9
3 繰延収益	117,432,602	3.0	124,857,646	3.2	△ 7,425,044	△ 5.9
(1) 長期前受金	117,432,602	3.0	124,857,646	3.2	△ 7,425,044	△ 5.9
負債計	625,796,608	16.1	666,451,317	16.9	△ 40,654,709	△ 6.1
4 資本金	1,873,938,468	48.3	1,869,338,468	47.5	4,600,000	0.2
(1) 自己資本金	1,873,938,468	48.3	1,869,338,468	47.5	4,600,000	0.2
5 剰余金	1,379,117,552	35.6	1,401,097,164	35.6	△ 21,979,612	△ 1.6
(1) 資本剰余金	522,646,585	13.5	522,646,585	13.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.8	29,913,928	0.8	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	4.1	157,129,000	4.0	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	8.7	335,603,657	8.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	856,470,967	22.1	878,450,579	22.3	△ 21,979,612	△ 2.5
イ 建設改良積立金	428,000,000	11.0	428,000,000	10.9	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	428,470,967	11.0	450,450,579	11.4	△ 21,979,612	△ 4.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	445,850,579	11.5	436,686,400	11.1	9,164,179	2.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	4,600,000	0.1	△ 4,600,000	皆減
(当年度純利益)	△ 17,379,612	△ 0.4	9,164,179	0.2	△ 26,543,791	△ 289.6
資本計	3,253,056,020	83.9	3,270,435,632	83.1	△ 17,379,612	△ 0.5
負債・資本合計	3,878,852,628	100.0	3,936,886,949	100.0	△ 58,034,321	△ 1.5

注3 長期前受金の収益化累計額は、5年度1,409,450,670円、4年度1,398,451,742円である。

費 用 節 別

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	24,621,807	7.8	36,279,145	12.6	△ 11,657,338	△ 32.1
(1) 給料	9,797,066	3.1	14,868,604	5.2	△ 5,071,538	△ 34.1
(2) 手当等	7,425,257	2.3	11,520,910	4.0	△ 4,095,653	△ 35.5
(3) 法定福利費	3,513,992	1.1	5,279,616	1.8	△ 1,765,624	△ 33.4
(4) 退職給付費	2,017,492	0.6	2,723,015	0.9	△ 705,523	△ 25.9
(5) 賞与引当金繰入額	1,868,000	0.6	1,887,000	0.7	△ 19,000	△ 1.0
2 原水費	77,113,545	24.3	69,659,941	24.1	7,453,604	10.7
(1) 修繕費	6,730,000	2.1	0	0.0	6,730,000	皆増
(2) 材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金	70,383,545	22.2	69,659,941	24.1	723,604	1.0
3 物件費	154,499,911	48.7	125,701,500	43.5	28,798,411	22.9
(1) 旅費	2,346	0.0	437	0.0	1,909	436.8
(2) 被服費	16,443	0.0	0	0.0	16,443	皆増
(3) 備用品費	1,000	0.0	130,428	0.0	△ 129,428	△ 99.2
(4) 燃料費	40,115	0.0	44,402	0.0	△ 4,287	△ 9.7
(5) 通信運搬費	228,800	0.1	12,000	0.0	216,800	1,806.7
(6) 委託料	147,659,464	46.5	116,761,202	40.5	30,898,262	26.5
(7) 手数料	10,685	0.0	9,285	0.0	1,400	15.1
(8) 賃借料	37,737	0.0	38,573	0.0	△ 836	△ 2.2
(9) 修繕費	19,800	0.0	88,180	0.0	△ 68,380	△ 77.5
(10) 工事請負費	0	0.0	140,000	0.0	△ 140,000	皆減
(11) 材料費	0	0.0	89,476	0.0	△ 89,476	皆減
(12) 負担金	6,148,318	1.9	8,027,638	2.8	△ 1,879,320	△ 23.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 研修費	4,546	0.0	50,979	0.0	△ 46,433	△ 91.1
(14) 食糧費	0	0.0	0	0.0	0	—
(15) 補助交付金	9,000	0.0	12,000	0.0	△ 3,000	△ 25.0
(16) 会費負担金	135,700	0.0	113,900	0.0	21,800	19.1
(17) 保険料	177,757	0.1	174,800	0.1	2,957	1.7
(18) 公課費	8,200	0.0	8,200	0.0	0	0.0
(19) 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
4 支払利息	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
(1) 企業債利息	3,391,407	1.1	3,013,072	1.0	378,335	12.6
5 減価償却費	55,992,448	17.6	45,067,254	15.6	10,925,194	24.2
(1) 有形固定資産 減価償却費	55,990,091	17.6	45,064,897	15.6	10,925,194	24.2
(2) 無形固定資産 減価償却費	2,357	0.0	2,357	0.0	0	0.0
6 その他費用	1,468,926	0.5	8,917,442	3.1	△ 7,448,516	△ 83.5
(1) 固定資産除却費	1,097,365	0.3	8,497,710	2.9	△ 7,400,345	△ 87.1
(2) たな卸資産減耗費	294,000	0.1	294,000	0.1	0	0.0
(3) 雑支出	77,561	0.0	125,732	0.0	△ 48,171	△ 38.3
7 特別損失	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 過年度損益修正損	200,000	0.1	0	0.0	200,000	皆増
計	317,288,044	100.0	288,638,354	100.0	28,649,690	9.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072,254	48,785,135	△ 3,712,881
(1) 当期純利益	△ 17,379,612	9,164,179	△ 26,543,791
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	55,992,448	45,067,254	10,925,194
(3) 有形固定資産除却費等	1,174,926	8,623,362	△ 7,448,436
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 12,246,415	△ 13,123,417	877,002
(6) 引当金の増加・減少(△)	598,095	1,499,450	△ 901,355
(7) 受取利息収入	△ 78,416	△ 91,154	12,738
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,391,407	3,013,072	378,335
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△) ・減少	8,454,096	△ 201,930	8,656,026
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	308,300	171,900	136,400
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	4,888,331	△ 5,319,621	10,207,952
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 30,906	△ 17,960	△ 12,946
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,937,946	△ 72,584,189	△ 107,353,757
(1) 固定資産取得・建設改良事業等 実施額	△ 125,836,318	△ 143,494,569	17,658,251
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	4,821,371	0	4,821,371
(3) 固定資産売却収入	17,597	0	17,597
(4) 受取利息収入	78,416	91,154	△ 12,738
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5年度	4年度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 24,615,622	2,109,859	△ 26,725,481
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 34,403,390	68,709,367	△ 103,112,757
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,673,202	60,053,590	△ 67,726,792
(1) 企業債の発行	5,900,000	72,200,000	△ 66,300,000
(2) 企業債の償還	△ 10,181,795	△ 9,133,338	△ 1,048,457
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,391,407	△ 3,013,072	△ 378,335
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 142,538,894	36,254,536	△ 178,793,430
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,044,678,591	3,008,424,055	36,254,536
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,902,139,697	3,044,678,591	△ 142,538,894

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			4 年 度 全 國 平 均
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	19.4	21.0	23.1	80.5
	2 固定負債構成比率	9.6	10.9	10.9	22.0
	3 自己資本構成比率	89.2	86.2	86.9	73.9
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	19.6	21.7	23.6	83.9
	5 固定比率	21.7	24.4	26.6	108.9
	6 流動比率	6,384.5	2,779.0	3,469.3	475.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	6,380.2	2,777.3	3,467.4	434.9
	8 現金預金比率	6,247.5	2,721.8	3,376.5	407.8
	9 自己資本回轉率	0.10	0.08	0.08	0.09
回 轉 率	10 固定資産回轉率	0.49	0.36	0.33	0.08
	11 減価償却率 (%)	6.48	5.60	6.68	4.21
	12 流動資産回轉率	0.11	0.09	0.09	0.33
	13 未収金回轉率	4.84	4.51	4.10	6.04

分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度 全国平均
		3年度	4年度	5年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.39	0.24	△ 0.44	0.81
	15 総収支比率	132.4	103.2	94.5	103.5
	16 経常収支比率	132.4	103.2	94.6	112.5
	17 営業収支比率	125.8	99.5	91.5	101.1
その他	18 利子負担率 (%)	1.0	0.8	0.9	0.8
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	39.4	28.6	23.3	57.9
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	3.5	3.2	3.6	20.2
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.9	1.1	1.2	2.7
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	4.4	4.3	4.7	22.9
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	11.3	12.6	8.4	10.3
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	86,406	70,995	95,705	76,626
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	183,916	206,368	297,987	658,391

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

下水道事業会計

1 業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

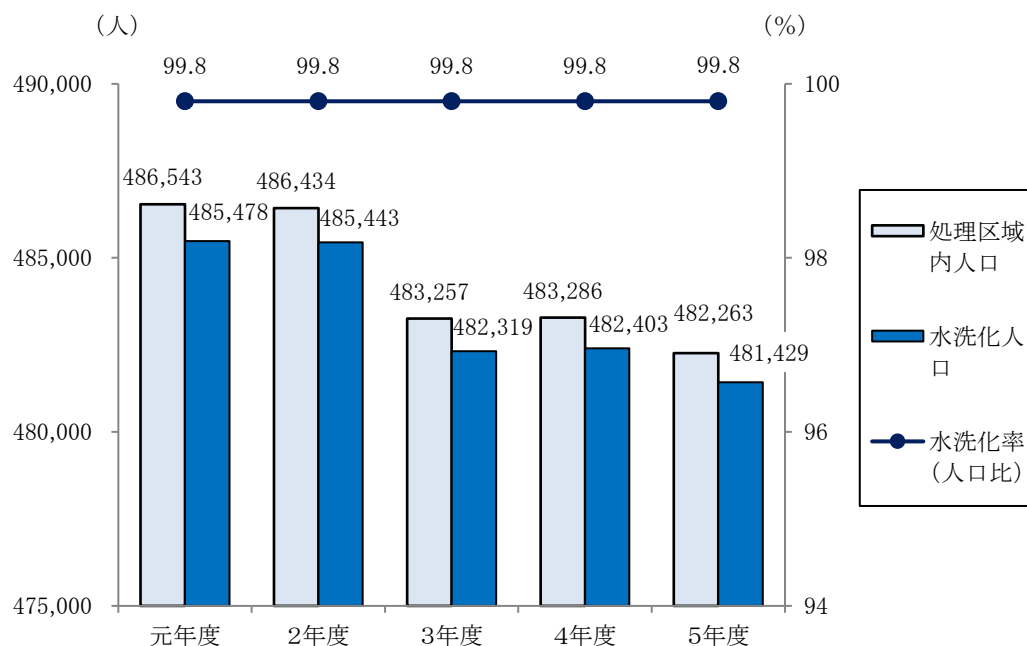
区 分		単位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	483,537	483,559	482,467	△ 1,092	△ 0.2	年度末現在
	処理区域内人口	人	483,257	483,286	482,263	△ 1,023	△ 0.2	〃
	処理区域内戸数	戸	238,337	239,736	241,163	1,427	0.6	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,824.80	4,824.80	4,829.07	4.27	0.1	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	79,098,208	72,894,274	76,030,083	3,135,809	4.3	
	汚水処理量	m ³	73,850,858	70,243,184	71,736,853	1,493,669	2.1	
	雨水処理量	m ³	5,247,350	2,651,090	4,293,230	1,642,140	61.9	
	年間有収水量	m ³	53,094,840	52,540,170	52,323,629	△ 216,541	△ 0.4	
	有収率	%	71.9	74.8	72.9	△ 1.9	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管渠延長	千円 km	5,237,737 1,207.4	5,265,215 1,208.9	5,237,080 1,505.5	△ 28,135 296.6	△ 0.5 24.5	
水洗 化	水洗化人口	人	482,319	482,403	481,429	△ 974	△ 0.2	年度末現在
	水洗化戸数	戸	237,914	239,341	240,787	1,446	0.6	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	98.65	100.21	100.09	△ 0.12	△ 0.1	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
汚水処理原価	円	95.08	100.08	99.98	△ 0.10	△ 0.1	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
使用料回収率	%	103.8	100.1	100.1	△ 0.0	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	79(4)	79(4)	82(3)	3(△1)	3.8	年度末現在(再任用職員を含む)	

注1 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の()は、会計年度任用職員A・Bで外数

2 管渠延長は5年度から集計方法を変更したことにより大幅に増となっている。

西宮市の下水道事業は、昭和26年に南部市街地230haの事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和45年に下水処理を開始し、計画的に整備を行った結果、行政区域10,018haのうち4,829haの処理区域を整備し、人口普及率は99.9%に達している。

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は次のとおりである。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されており、5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,187,196,000	12,130,435,872	△ 56,760,128	99.5
営業収益	8,627,991,000	8,514,166,970	△ 113,824,030	98.7
下水道使用料	5,776,561,000	5,760,786,798	△ 15,774,202	99.7
雨水処理負担金	2,486,908,000	2,444,277,089	△ 42,630,911	98.3
他会計負担金	326,583,000	268,519,055	△ 58,063,945	82.2
その他の営業収益	37,939,000	40,584,028	2,645,028	107.0
営業外収益	3,558,705,000	3,616,268,902	57,563,902	101.6
受取利息	3,000	3,339	339	111.3
国庫補助金	1,000,000	66,000	△ 934,000	6.6
他会計補助金	519,561,000	519,536,401	△ 24,599	100.0
長期前受金戻入	3,002,536,000	2,989,601,048	△ 12,934,952	99.6
雑収益	35,605,000	107,062,114	71,457,114	300.7
特別利益	500,000	0	△ 500,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は535,658,852円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,998,525,000	11,666,876,856	331,648,144	97.2
営業費用	11,209,535,000	10,931,605,873	277,929,127	97.5
管渠費	249,775,000	223,369,249	26,405,751	89.4
ポンプ場費	549,844,000	479,438,100	70,405,900	87.2
処理場費	2,154,858,000	2,050,252,713	104,605,287	95.1
流域下水道維持管理負担金	623,933,000	615,310,036	8,622,964	98.6
業務費	288,914,000	282,043,655	6,870,345	97.6
総係費	293,365,000	278,603,610	14,761,390	95.0
減価償却費	6,693,160,000	6,651,151,554	42,008,446	99.4
資産減耗費	355,686,000	351,436,956	4,249,044	98.8
営業外費用	784,990,000	735,270,983	49,719,017	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	637,995,000	637,978,973	16,027	100.0
長期前払消費税額償却	96,995,000	96,994,927	73	100.0
消費税及び地方消費税	49,702,000	0	49,702,000	0.0
雑支出	298,000	297,083	917	99.7
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は309,522,783円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,719,052,000	6,559,371,577	△ 3,159,680,423	67.5
企業債	(3,048,980,000)	(2,922,378,776)	(△ 126,601,224)	(95.8)
国庫補助金	5,693,100,000	3,924,900,000	△ 1,768,200,000	68.9
他会計補助金	(1,966,600,000)	(1,840,000,000)	(△ 126,600,000)	(93.6)
工事負担金	3,851,880,000	2,461,095,733	△ 1,390,784,267	63.9
長期貸付金返還金	(1,082,380,000)	(1,082,378,776)	(△ 1,224)	(100.0)
基金運用収入	160,112,000	160,101,112	△ 10,888	100.0
	12,213,000	13,274,732	1,061,732	108.7
	1,732,000	0	△ 1,732,000	0.0
	15,000	0	△ 15,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は288,221円）。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,537,500,000円、国庫補助金926,418,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	14,209,449,000 (3,145,976,000)	11,137,392,714 (3,095,396,627)	2,708,120,000 (0)	363,936,286 (50,579,373)	78.4 (98.4)
建設改良費	10,141,114,000 (3,145,976,000)	7,081,674,600 (3,095,396,627)	2,708,120,000 (0)	351,319,400 (50,579,373)	69.8 (98.4)
固定資産購入費	4,581,000	4,396,700	0	184,300	96.0
公共下水道整備費	9,974,576,000 (3,145,976,000)	6,921,406,284 (3,095,396,627)	2,708,120,000 (0)	345,049,716 (50,579,373)	69.4 (98.4)
流域下水道等整備費	161,957,000	155,871,616	0	6,085,384	96.2
企業債償還金	4,055,720,000	4,055,718,114	0	1,886	100.0
投資	10,615,000	0	0	10,615,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は621,793,343円)。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による4年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、枝川浄化センター再構築(第1期)建設工事委託6億7,321万円など委託料で11億8,024万円、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)工事6億6,859万円など工事請負費で53億8,351万円、人件費で2億1,641万円となっている。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億256万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で3,951万円となっている。

4年度からの繰越額31億4,597万円については、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託(R4割)3億8,200万円、甲子園浜浄化センターNo.3、4ブロワ設備改築工事(R4割)2億368万円など30億9,539万円を執行し、全ての工事を5年度中に完了している。

また、6年度への建設改良繰越額27億812万円の主なものは、上田南ポンプ場スクリーンかす設備雨水自動除塵機外改築工事(R5割)2億4,800万円などの工事請負費で17億7,673万円、令和4年度西宮市公共下水道枝川浄化センター再構築の建設工事委託(R5割)4億円などの委託料で9億1,288万円となっている。

なお、資本的収入65億5,937万円に対し資本的支出は111億3,739万円で、不足する額45億7,802万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億9,049万円、減債積立金640万円、当年度損益勘定留保資金41億1,027万円、繰越利益剰余金処分額7,084万円で補てんされている。

3 経営成績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	4年度	5年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,347,541,130	11,594,777,020	247,235,890	2.2
営業収益	7,893,676,057	7,986,828,319	93,152,262	1.2
営業外収益	3,453,865,073	3,607,948,701	154,083,628	4.5
経常費用 (B)	11,219,913,294	11,407,975,393	188,062,099	1.7
営業費用	10,365,540,386	10,622,083,090	256,542,704	2.5
営業外費用	854,372,908	785,892,303	△ 68,480,605	△ 8.0
経常損益 (C=A-B)	127,627,836	186,801,627	59,173,791	46.4
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	127,627,836	186,801,627	59,173,791	46.4
営業収支比率	73.6	72.6	△ 1.0	—
経常収支比率 (A/B×100)	101.1	101.6	0.5	—

注 1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

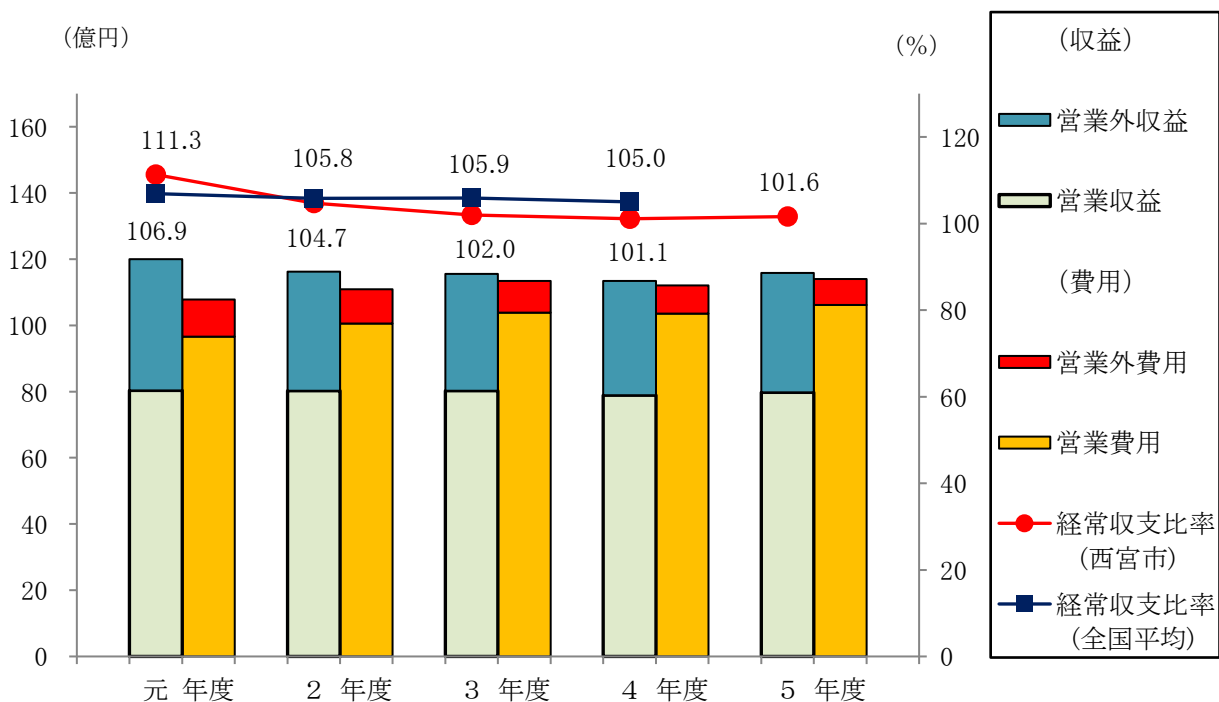
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益 115 億 9,477 万円に対し経常費用 114 億 797 万円で、差引き 1 億 8,680 万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、1 億 8,680 万円が純利益となっている。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりである。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は79億8,682万円で、9,315万円(1.2%)増加している。

このうち下水道使用料は52億3,707万円で、2,813万円(0.5%)減少している。

雨水処理負担金は24億4,427万円で、1億1,085万円(4.8%)増加している。これは資本費分で主として資産減耗費の増により5,879万円、維持管理費分で対象経費の増により5,205万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は2億6,851万円で、1,012万円(3.9%)増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は36億794万円で、1億5,408万円(4.5%)増加している。これは主として他会計補助金で1,234万円(2.3%)減少したが、長期前受金戻入で1億1,669万円(4.1%)、雑収益で4,982万円(101.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

イ 特別利益

5年度は、特別利益はない。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は106億2,208万円で、2億5,654万円(2.5%)増加している。これはポンプ場費で2,291万円(4.9%)、総係費で2,251万円(7.6%)、業務費で735万円(2.8%)、減価償却費で512万円(0.1%)、それぞれ減少したが、資産減耗費で2億4,550万円(231.8%)、管渠費で3,708万円(21.2%)、流域下水道維持管理負担金で2,284万円(4.3%)、処理場費で901万円(0.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は7億8,589万円で、6,848万円(8.0%)減少している。これは雑支出で628万円(14.1%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費で7,476万円(10.5%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

5年度は、特別損失はない。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	532,519,588	4.7	517,406,264	4.5	△ 15,113,324	△ 2.8
物件費	3,067,181,297	27.3	3,098,792,607	27.2	31,611,310	1.0
委託料	1,696,849,640	15.1	1,661,398,875	14.6	△ 35,450,765	△ 2.1
修繕費	58,908,487	0.5	155,353,892	1.4	96,445,405	163.7
動力費	417,695,786	3.7	375,712,303	3.3	△ 41,983,483	△ 10.1
材料費	3,105,120	0.0	471,828	0.0	△ 2,633,292	△ 84.8
負担金	863,199,007	7.7	879,524,288	7.7	16,325,281	1.9
その他物件費	27,423,257	0.2	26,331,421	0.2	△ 1,091,836	△ 4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	712,745,424	6.4	637,978,973	5.6	△ 74,766,451	△ 10.5
減価償却費	6,656,276,954	59.3	6,651,151,554	58.3	△ 5,125,400	△ 0.1
その他費用	251,190,031	2.2	502,645,995	4.4	251,455,964	100.1
計	11,219,913,294	100.0	11,407,975,393	100.0	188,062,099	1.7

注1 各科目の増減については、3-22・3-23ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は5億1,740万円で、1,511万円(2.8%)減少している。これは主として退職給付費で959万円(26.7%)、報酬で282万円(29.5%)、法定福利費で268万円(3.4%)、給料で114万円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 物件費は30億9,879万円で、3,161万円(1.0%)増加している。これは主として動力費で4,198万円(10.1%)、委託料で3,545万円(2.1%)、材料費で263万円(84.8%)、補助交付金で141万円(34.4%)、それぞれ減少したが、修繕費で9,644万円(163.7%)、負担金で1,632万円(1.9%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は6億3,797万円で、7,476万円(10.5%)減少している。これは企業債利息で7,476万円(10.5%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は66億5,115万円で512万円(0.1%)減少している。これは主として無形固定資産で592万円(2.3%)減少したことによるものである。
- (オ) その他費用は5億264万円で、2億5,145万円(100.1%)増加している。これは主として固定資産除却費で2億4,550万円(231.8%)、その他雑支出で628万円(14.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)			
区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	3,312,313,397	3,123,701,679	3,232,332,545
営業収益（雨水処理負担金）	2,422,936,847	2,333,424,885	2,444,277,089
維持管理費分	526,001,519	483,837,307	535,895,602
資本費分	1,896,935,328	1,849,587,578	1,908,381,487
営業収益（他会計負担金）	330,848,349	258,392,131	268,519,055
使用料減免等減収分	77,078,047	77,821,538	75,789,678
不明水処理経費	171,569,845	98,821,358	122,145,969
水質規制経費	20,674,122	19,857,358	19,181,098
高度処理経費（維持管理費分）	49,990,788	50,601,548	42,000,054
児童手当	4,929,000	4,424,000	3,673,000
その他他会計負担金	6,606,547	6,866,329	5,729,256
営業外収益（他会計補助金）	558,528,201	531,884,663	519,536,401
臨時財政特例債等利息	10,421,922	5,824,748	1,791,590
流域下水道債（臨時措置分等）利息	4,897,148	4,776,358	4,780,936
高度処理経費（資本費分）	99,223,096	96,460,569	91,029,387
分流式下水道に要する経費	443,986,035	424,822,988	421,934,488
資本的収入	260,609,424	211,946,478	160,101,112
他会計補助金	260,609,424	211,946,478	160,101,112
臨時財政特例債等償還元金	165,976,203	114,666,750	60,124,852
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	14,737,306	15,559,291	16,246,615
児童手当	2,112,000	2,294,000	2,626,000
用地取得に係る償還元金	77,783,915	79,426,437	81,103,645
計	3,572,922,821	3,335,648,157	3,392,433,657

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ1億1,085万円(4.8%)増加している。これは資本費分で主として資産減耗費の増により5,879万円、維持管理費分で対象経費の増により5,205万円、それぞれ増加したことによるものである。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ1,012万円(3.9%)増加している。

収益的収入の他会計補助金は、前年度に比べ1,234万円(2.3%)減少している。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ5,184万円(24.5%)減少している。

4 財政状態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	185,604,050,946	97.2	185,201,857,061	96.8	△ 402,193,885	△ 0.2
	流動資産	5,364,023,136	2.8	6,055,945,377	3.2	691,922,241	12.9
	資産合計	190,968,074,082	100.0	191,257,802,438	100.0	289,728,356	0.2
負 債 ・ 資 本	負債	125,173,925,505	65.5	125,276,852,234	65.5	102,926,729	0.1
	固定負債	50,541,911,165	26.5	50,513,657,845	26.4	△ 28,253,320	△ 0.1
	流動負債	7,473,972,376	3.9	7,956,974,430	4.2	483,002,054	6.5
	繰延収益	67,158,041,964	35.2	66,806,219,959	34.9	△ 351,822,005	△ 0.5
	資本	65,794,148,577	34.5	65,980,950,204	34.5	186,801,627	0.3
	資本金	41,170,560,076	21.6	41,554,413,039	21.7	383,852,963	0.9
	剰余金	24,623,588,501	12.9	24,426,537,165	12.8	△ 197,051,336	△ 0.8
負債・資本合計	190,968,074,082	100.0	191,257,802,438	100.0	289,728,356	0.2	

注 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は1,912億5,780万円で、2億8,972万円(0.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は1,852億185万円で、4億219万円(0.2%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は1,797億2,437万円で、2億14万円(0.1%)減少している。

このうち土地は323億4,758万円で、当年度の増減はない。

建物は36億1,435万円で、2,375万円(0.7%)減少している。これは建設仮勘定からの振替で1億1,340万円、建設改良工事による取得で6,607万円、それぞれ増加したが、減価償却により1億7,952万円、除却により2,370万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は1,092億9,774万円で、31億1,849万円(2.8%)減少している。これは建設改良工事による取得で9億2,923万円、建設仮勘定からの振替で2億7,706万円、受贈による取得で2億3,405万円、それぞれ増加したが、減価償却により45億4,636万円、除却により1,247万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は269億5,630万円で、16億3,537万円(6.5%)増加している。これは減価償却により16億7,268万円、除却により3億1,508万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で29億6,933万円、建設仮勘定からの振替で6億5,380万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は403万円で、36万円(8.2%)減少している。これは車両購入による取得等で120万円増加したが、減価償却により149万円、除却により6万円、それぞれ減少したこと

によるものである。

工具器具及び備品は937万円で、16万円(1.8%)減少している。これは検査器具等購入により304万円増加したが、減価償却により311万円、除却により10万円、それぞれ減少したことによるものである。

建設仮勘定は74億9,497万円で、13億725万円(21.1%)増加している。これは4年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより10億5,788万円減少したが、5年度事業の未完成工事等で23億6,513万円増加したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は36億5,437万円で、1億504万円(2.8%)減少している。

このうち施設利用権は36億5,437万円で、1億498万円(2.8%)減少している。これは兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で9,324万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で4,968万円、それぞれ増加したが、減価償却により2億4,791万円減少したことによるものである。

ソフトウェアは、減価償却により6万円(皆減)減少している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は18億2,310万円で、9,699万円(5.1%)減少している。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、5年度の増減はない。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、5年度の増減はない。

長期前払消費税は14億4,922万円で、9,699万円(6.3%)減少している。これは長期前払消費税額償却で9,699万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は60億5,594万円で、6億9,192万円(12.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は47億4,835万円で、5億3,526万円(12.7%)増加している。

これは営業活動で差引き45億4,035万円の現金収入が生じたが、投資活動で差引き37億4,657万円、財務活動で差引き2億5,852万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものである。(3-24・3-25ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は13億759万円で、1億5,665万円(13.6%)増加している。

これは営業未収金で1,019万円、営業外未収金で1億3,103万円、その他未収金で1,568万円、それぞれ増加したことによる。なお貸倒引当金は26万円増加している。営業未収金のうち未収下水道使用料11億1,136万円の内訳は、過年度分1,199万円、現年度分10億9,937万円

となっている。なお6年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は7,067万円となっている。
最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	7,680	6,919	6,266
金 額	14,698,380	13,062,278	11,993,731

(ウ) 前払費用

5年度は、前払費用はない。

(2) 負 債

負債は1,252億7,685万円で、1億292万円(0.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は505億1,365万円で、2,825万円(0.1%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は503億2,880万円で、512万円(0.0%)減少している。

建設改良企業債は439億9,626万円で、5億6,280万円(1.3%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務及び繰上償還する債務を流動負債に振り替えたことで33億6,209万円減少したが、企業債の借入れで39億2,490万円増加したことによるものである。

資本費平準化債は63億3,253万円で、5億6,793万円(8.2%)減少している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで5億6,793万円減少したことによるものである。

(イ) 引当金

引当金は1億8,485万円で、2,312万円(11.1%)減少している。

退職給付引当金は1億8,485万円で、2,175万円(13.3%)増加している。これは退職手当として引当金を取り崩したことで252万円減少したが、退職給付債務額を算定して引き当てたことで2,427万円増加したことによるものである。

修繕引当金は、当年度の取り崩しにより4,482万円、残額5万円の組戻しにより4,487万円(皆減)減少している。

イ 流動負債

流動負債は79億5,697万円で、4億8,300万円(6.5%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は38億9,792万円で、1億2,569万円(3.1%)減少している。

建設改良企業債は33億2,999万円で、1億2,904万円(3.7%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより33億6,209万円増加したが、企業債償還により34億

9,113万円減少したことによるものである。

資本費平準化債は5億6,793万円で、335万円(0.6%)増加している。これは企業債償還により5億6,457万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより5億6,793万円増加したことによるものである。

(イ) 未払金

未払金は39億9,006万円で、6億659万円(17.9%)増加している。これは営業未払金で9,866万円、営業外未払金で2,174万円、その他未払金で4億8,619万円、それぞれ増加したことによるものである。

(ウ) 前受金

前受金は53万円で、299万円(85.0%)減少している。

(エ) 引当金

引当金5,609万円は賞与引当金で、376万円(7.2%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで5,232万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,609万円増加したことによるものである。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は1,236万円で、132万円(12.0%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益668億621万円は長期前受金で、3億5,182万円(0.5%)減少している。これは国庫補助金等で28億6,849万円を加え、固定資産の除却による7億502万円、固定資産に係る控除対象外消費税相当額の振替による2億3,071万円をそれぞれ差し引きした期末残高1,074億2,350万円から長期前受金収益化累計額406億1,728万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は659億8,095万円で、1億8,680万円(0.3%)増加している。

ア 資本金

資本金415億5,441万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより3億8,385万円(0.9%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は244億2,653万円で、1億9,705万円(0.8%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、当年度の増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金21億7,277万円は当年度未処分利益剰余金で、1億9,705万円(8.3%)減少している。これは前年度繰越利益剰余金16億3,867万円に、減債積立金からの組入額3億4,730万円と当年度純利益1億8,680万円を加えたものである。

5 経営改善の実施状況等

(1) 下水道の現状と課題

下水道の普及率がほぼ100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で、昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や、下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題がある。

JR以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため、公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となる。また、古くから事業着手してきた下水道は、施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予測される南海地震や津波などの災害に際しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められている。

(2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成19年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成31年3月に新たに西宮市下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)が策定された。

経営戦略の計画期間は、平成31年4月から令和11年3月までの10年間で、主に投資・財政計画については、5年に1度見直すこととしており、5年度に経営戦略の見直しが行われた。

見直し後の経営戦略では、今後の経営見込みについて、近年の物価上昇により委託料や工事費等が増加する可能性がある一方、人口減少に伴い、下水道使用料収入は減少傾向となっていることから、安定した事業経営には9年度以降に使用料改定が必要となるという考えが示されている。

経営戦略では、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という8つの目標を定めている。

5年度事業では、浸水対策・雨水整備として、合流貯留管事業を引続き進め、治水安全度の向上に努めるとともに、流出抑制対策として、学校や公園での貯留施設整備に加えて、西宮市雨水流出抑制技術基準を定めて開発事業者の協力も求めている。また、高度処理として、元年度に完成した甲子園浜浄化センターの水処理施設に続き、枝川浄化センターにおいても、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を進めている。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、2年度に策定した西宮市ストックマネジメント計画(第2期)に基づき、処理場やポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に引続き取り組んでいる。

(3) 経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況

経営戦略に掲げる取組みの主な指標と達成状況は以下のとおりである。

指標・算式	3年度	4年度	5年度	10年度(目標値)
10年確率降雨対策施設整備率(%) 雨水整備事業投資済み事業費/雨水整備事業総事業費×100	20.7	23.4	25.3	34.4
高度処理事業進捗率(%) 高度処理事業投資済み事業費/高度処理事業総事業費×100	35.1	35.3	36.4	47.4
管渠改善率(%) 改善管渠延長(各年度)/管渠総延長×100	0.12	0.07	0.09	0.17
施設耐震化率(%) 耐震化済み施設数/耐震化が必要な総施設数×100	57.1	62.9	65.7	74.3
企業債償還元金対減価償却額比率(%) 企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	133.4	119.8	110.8	72.6
企業債残高(千円)	56,149,019	54,357,544	54,226,725	55,601,685
一般排水資本費にかかる基準外繰入(千円)	0	0	0	0
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	74.9	71.8	76.1	129.7
企業債償還元金対使用料収入比率(%) 企業債償還元金/使用料収入×100	93.0	86.1	77.4	54.9

注 他の主要財務分析比率については、3-26～3-29ページの審査調書「主要財務分析比率表」を参照

(4) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、西宮市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持してきたが、これまで段階的に基準外繰入を削減してきた。一般排水資本費分にかかる基準外繰入について、2年度受入を最終として3年度に廃止するなど、基準外繰入の削減については計画どおり完了している。

6 監査委員の意見

以上が、5年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益115億9,477万円に対し経常費用114億797万円で、差引き1億8,680万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は1億8,680万円となり、4年度に比べ5,917万円純利益が増加している。純利益1億8,680万円に前年度繰越利益剰余

金 16 億 3,867 万円、減債積立金から 3 億 4,730 万円を加えた 21 億 7,277 万円を未処分利益剰余金とし、資本金に 3 億 4,730 万円を組み入れ、減債積立金に 8,024 万円を積み立てる予定としている。

下水道は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきた。しかしながら、下水道施設が改築更新の時期を迎える中、頻発する集中豪雨や近い将来発生が予測される南海地震などの自然災害への備えが喫緊の課題となっている。また、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善などの課題もあり、これらの課題への対応には多額の費用を要するため、財源の確保と計画的な事業の推進が求められる。

また、下水道事業においては、今後の人口減少、施設設備の老朽化等の経営環境の変化に対応するとともに、節水機器の普及などにより、今後、下水道使用料収入の減収も見込まれる中、経済状況の変化による物価高騰に伴う費用の増加についても、下水道事業の経営に影響を与える要因として、分析や対応を行っていく必要がある。

こうした観点から、5 年度に経営戦略を見直し、健全な下水道事業の経営に向けての主な取組みとして、投資財源の確保、経営状況の検証と下水道使用料のあり方の研究、維持管理経費等の負担区分の明確化、企業債の管理、適正な人員配置、人材の育成、PPP/PFI（官民連携）の促進、下水道におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の 8 項目を掲げている。これらの取組みを着実に推進し、経営基盤の更なる強化と経営の効率化に努めるとともに、9 年度以降必要になるとされている使用料改定について、市民の理解も得ながら、現在の社会環境にふさわしい使用料体系となるよう検討を進められたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業費用	10,622,083,090	93.1	10,365,540,386	92.4	256,542,704	2.5
(1) 管渠費	212,071,414	1.9	174,982,029	1.6	37,089,385	21.2
(2) ポンプ場費	444,997,698	3.9	467,911,958	4.2	△ 22,914,260	△ 4.9
(3) 処理場費	1,870,041,247	16.4	1,861,030,901	16.6	9,010,346	0.5
(4) 流域下水道維持管理 負担金	559,372,761	4.9	536,527,673	4.8	22,845,088	4.3
(5) 業務費	258,013,422	2.3	265,366,546	2.4	△ 7,353,124	△ 2.8
(6) 総係費	274,998,038	2.4	297,511,969	2.7	△ 22,513,931	△ 7.6
(7) 減価償却費	6,651,151,554	58.3	6,656,276,954	59.3	△ 5,125,400	△ 0.1
(8) 資産減耗費	351,436,956	3.1	105,932,356	0.9	245,504,600	231.8
2 営業外費用	785,892,303	6.9	854,372,908	7.6	△ 68,480,605	△ 8.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(2) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	96,994,927	0.9	0	0.0
(3) 雑支出	50,918,403	0.4	44,632,557	0.4	6,285,846	14.1
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,407,975,393	100.0	11,219,913,294	100.0	188,062,099	1.7
当年度純利益	186,801,627	—	127,627,836	—	59,173,791	46.4
合 計	11,594,777,020	—	11,347,541,130	—	247,235,890	2.2

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	7,986,828,319	68.9	7,893,676,057	69.6	93,152,262	1.2
(1) 下水道使用料	5,237,079,897	45.2	5,265,214,628	46.4	△ 28,134,731	△ 0.5
(2) 雨水処理負担金	2,444,277,089	21.1	2,333,424,885	20.6	110,852,204	4.8
(3) 他会計負担金	268,519,055	2.3	258,392,131	2.3	10,126,924	3.9
(4) その他の営業収益	36,952,278	0.3	36,644,413	0.3	307,865	0.8
2 営業外収益	3,607,948,701	31.1	3,453,865,073	30.4	154,083,628	4.5
(1) 受取利息	3,339	0.0	3,727	0.0	△ 388	△ 10.4
(2) 国庫補助金	66,000	0.0	158,500	0.0	△ 92,500	△ 58.4
(3) 他会計補助金	519,536,401	4.5	531,884,663	4.7	△ 12,348,262	△ 2.3
(4) 長期前受金戻入	2,989,601,048	25.8	2,872,902,814	25.3	116,698,234	4.1
(5) 雑収益	98,741,913	0.9	48,915,369	0.4	49,826,544	101.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,594,777,020	100.0	11,347,541,130	100.0	247,235,890	2.2

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	1 固定資産	185,201,857,061	96.8	185,604,050,946		
(1) 有形固定資産	179,724,370,857	94.0	179,924,520,528	94.2	△ 200,149,671	△ 0.1
イ 土地	32,347,586,477	16.9	32,347,586,477	16.9	0	0.0
ロ 建物	3,614,358,307	1.9	3,638,116,191	1.9	△ 23,757,884	△ 0.7
ハ 構築物	109,297,747,147	57.1	112,416,241,136	58.9	△ 3,118,493,989	△ 2.8
ニ 機械及び装置	26,956,301,751	14.1	25,320,925,714	13.3	1,635,376,037	6.5
ホ 車両運搬具	4,031,614	0.0	4,391,920	0.0	△ 360,306	△ 8.2
ヘ 工具器具及び備品	9,370,263	0.0	9,539,530	0.0	△ 169,267	△ 1.8
ト 建設仮勘定	7,494,975,298	3.9	6,187,719,560	3.2	1,307,255,738	21.1
(2) 無形固定資産	3,654,379,896	1.9	3,759,429,183	2.0	△ 105,049,287	△ 2.8
イ 施設利用権	3,654,379,896	1.9	3,759,368,783	2.0	△ 104,988,887	△ 2.8
ロ ソフトウェア	0	0.0	60,400	0.0	△ 60,400	皆減
(3) 投資その他の資産	1,823,106,308	1.0	1,920,101,235	1.0	△ 96,994,927	△ 5.1
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ハ 長期前払消費税	1,449,229,724	0.8	1,546,224,651	0.8	△ 96,994,927	△ 6.3
2 流動資産	6,055,945,377	3.2	5,364,023,136	2.8	691,922,241	12.9
(1) 現金預金	4,748,354,386	2.5	4,213,088,344	2.2	535,266,042	12.7
(2) 未収金	1,307,590,991	0.7	1,150,934,792	0.6	156,656,199	13.6
(3) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	191,257,802,438	100.0	190,968,074,082	100.0	289,728,356	0.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度94,874,075,236円、4年度89,717,239,243円である。

2 未収金の貸倒引当金は、5年度7,960,424円、4年度7,700,415円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	50,513,657,845	26.4	50,541,911,165	26.5	△ 28,253,320	△ 0.1
(1) 企業債	50,328,800,585	26.3	50,333,925,458	26.4	△ 5,124,873	△ 0.0
イ 建設改良企業債	43,996,268,589	23.0	43,433,460,191	22.7	562,808,398	1.3
ロ 資本費平準化債	6,332,531,996	3.3	6,900,465,267	3.6	△ 567,933,271	△ 8.2
(2) 引当金	184,857,260	0.1	207,985,707	0.1	△ 23,128,447	△ 11.1
イ 退職給付引当金	184,857,260	0.1	163,107,199	0.1	21,750,061	13.3
ロ 修繕引当金	0	0.0	44,878,508	0.0	△ 44,878,508	皆減
2 流動負債	7,956,974,430	4.2	7,473,972,376	3.9	483,002,054	6.5
(1) 企業債	3,897,924,873	2.0	4,023,618,114	2.1	△ 125,693,241	△ 3.1
イ 建設改良企業債	3,329,991,602	1.7	3,459,038,769	1.8	△ 129,047,167	△ 3.7
ロ 資本費平準化債	567,933,271	0.3	564,579,345	0.3	3,353,926	0.6
(2) 未払金	3,990,061,449	2.1	3,383,462,663	1.8	606,598,786	17.9
(3) 前受金	530,000	0.0	3,522,996	0.0	△ 2,992,996	△ 85.0
(4) 引当金	56,092,000	0.0	52,327,000	0.0	3,765,000	7.2
イ 賞与引当金	56,092,000	0.0	52,327,000	0.0	3,765,000	7.2
(5) その他流動負債	12,366,108	0.0	11,041,603	0.0	1,324,505	12.0
3 繰延収益	66,806,219,959	34.9	67,158,041,964	35.2	△ 351,822,005	△ 0.5
(1) 長期前受金	66,806,219,959	34.9	67,158,041,964	35.2	△ 351,822,005	△ 0.5
負債計	125,276,852,234	65.5	125,173,925,505	65.5	102,926,729	0.1
4 資本金	41,554,413,039	21.7	41,170,560,076	21.6	383,852,963	0.9
(1) 自己資本金	41,554,413,039	21.7	41,170,560,076	21.6	383,852,963	0.9
5 剰余金	24,426,537,165	12.8	24,623,588,501	12.9	△ 197,051,336	△ 0.8
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.6	22,253,758,400	11.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.4	8,411,650,474	4.4	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.1	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,172,778,765	1.1	2,369,830,101	1.2	△ 197,051,336	△ 8.3
イ 当年度未処分利益剰余金	2,172,778,765	1.1	2,369,830,101	1.2	△ 197,051,336	△ 8.3
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,638,674,146	0.9	1,858,349,302	1.0	△ 219,675,156	△ 11.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	347,302,992	0.2	383,852,963	0.2	△ 36,549,971	△ 9.5
(当年度純利益)	186,801,627	0.1	127,627,836	0.1	59,173,791	46.4
資本計	65,980,950,204	34.5	65,794,148,577	34.5	186,801,627	0.3
負債・資本合計	191,257,802,438	100.0	190,968,074,082	100.0	289,728,356	0.2

3 長期前受金の収益化累計額は、5年度40,617,286,727円、4年度38,332,713,302円である。

費 用 節 別

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	517,406,264	4.5	532,519,588	4.7	△ 15,113,324	△ 2.8
(1) 給料	214,770,284	1.9	215,915,304	1.9	△ 1,145,020	△ 0.5
(2) 手当等	153,258,767	1.3	152,676,087	1.4	582,680	0.4
(3) 報酬	6,755,597	0.1	9,582,559	0.1	△ 2,826,962	△ 29.5
(4) 法定福利費	76,959,564	0.7	79,649,319	0.7	△ 2,689,755	△ 3.4
(5) 退職給付費	26,387,052	0.2	35,985,319	0.3	△ 9,598,267	△ 26.7
(6) 賞与引当金繰入額	39,275,000	0.3	38,711,000	0.3	564,000	1.5
2 物件費	3,098,792,607	27.2	3,067,181,297	27.3	31,611,310	1.0
(1) 旅費	372,089	0.0	244,737	0.0	127,352	52.0
(2) 報償費	33,673	0.0	0	0.0	33,673	皆増
(3) 被服費	665,646	0.0	614,866	0.0	50,780	8.3
(4) 備用品費	1,940,292	0.0	2,127,398	0.0	△ 187,106	△ 8.8
(5) 燃料費	1,113,714	0.0	1,213,515	0.0	△ 99,801	△ 8.2
(6) 光熱水費	1,283,548	0.0	1,348,856	0.0	△ 65,308	△ 4.8
(7) 印刷製本費	258,670	0.0	557,004	0.0	△ 298,334	△ 53.6
(8) 通信運搬費	4,470,682	0.0	4,618,952	0.0	△ 148,270	△ 3.2
(9) 委託料	1,661,398,875	14.6	1,696,849,640	15.1	△ 35,450,765	△ 2.1
(10) 手数料	3,707,663	0.0	3,709,257	0.0	△ 1,594	△ 0.0
(11) 賃借料	1,440,948	0.0	1,442,173	0.0	△ 1,225	△ 0.1
(12) 修繕費	155,353,892	1.4	58,908,487	0.5	96,445,405	163.7
(13) 工事請負費	0	0.0	230,000	0.0	△ 230,000	皆減
(14) 路面復旧費	181,582	0.0	242,634	0.0	△ 61,052	△ 25.2
(15) 動力費	375,712,303	3.3	417,695,786	3.7	△ 41,983,483	△ 10.1
(16) 薬品費	150,000	0.0	173,340	0.0	△ 23,340	△ 13.5
(17) 材料費	471,828	0.0	3,105,120	0.0	△ 2,633,292	△ 84.8
(18) 負担金	879,524,288	7.7	863,199,007	7.7	16,325,281	1.9
(19) 補償費	1,122,534	0.0	469,564	0.0	652,970	139.1

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 研修費	794,262	0.0	884,791	0.0	△ 90,529	△ 10.2
(21) 交際費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
(22) 補助交付金	2,687,000	0.0	4,097,700	0.0	△ 1,410,700	△ 34.4
(23) 会費負担金	1,267,140	0.0	1,269,840	0.0	△ 2,700	△ 0.2
(24) 保険料	4,778,878	0.0	4,094,030	0.0	684,848	16.7
(25) 公課費	63,100	0.0	79,600	0.0	△ 16,500	△ 20.7
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(1) 企業債利息	637,978,973	5.6	712,745,424	6.4	△ 74,766,451	△ 10.5
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,651,151,554	58.3	6,656,276,954	59.3	△ 5,125,400	△ 0.1
(1) 有形固定資産減価償却費	6,403,178,710	56.1	6,402,383,854	57.1	794,856	0.0
(2) 無形固定資産減価償却費	247,972,844	2.2	253,893,100	2.3	△ 5,920,256	△ 2.3
5 その他費用	502,645,995	4.4	251,190,031	2.2	251,455,964	100.1
(1) 固定資産除却費	351,436,956	3.1	105,932,356	0.9	245,504,600	231.8
(2) 厚生費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期前払消費税額償却	96,994,927	0.9	96,994,927	0.9	0	0.0
(4) 貸倒引当金繰入額	3,295,709	0.0	3,630,191	0.0	△ 334,482	△ 9.2
(5) その他雑支出	50,918,403	0.4	44,632,557	0.4	6,285,846	14.1
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	11,407,975,393	100.0	11,219,913,294	100.0	188,062,099	1.7

比較キャッシュ・

科目	5年度	4年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540,359,712	4,540,147,735	211,977
(1) 当期純利益	186,801,627	127,627,836	59,173,791
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,651,151,554	6,656,276,954	△ 5,125,400
(3) 有形固定資産除却費等	351,436,956	106,000,253	245,436,703
(4) 長期前払消費税額償却	96,994,927	96,994,927	0
(5) 長期前受金戻入	△ 2,989,601,048	△ 2,872,902,814	△ 116,698,234
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 19,363,447	△ 18,351,213	△ 1,012,234
(7) 受取利息収入	△ 3,339	△ 3,727	388
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	637,978,973	712,745,424	△ 74,766,451
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 352,801,418	△ 387,285,983	34,484,565
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 140,973,447	59,030,742	△ 200,004,189
(11) 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	117,413,869	65,696,658	51,717,211
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	1,324,505	△ 5,681,322	7,005,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,746,573,113	△ 4,270,770,863	524,197,750
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,463,082,257	△ 5,015,787,821	△ 1,447,294,436
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	2,245,996,636	2,257,143,334	△ 11,146,698
(3) 受取利息収入	3,339	3,727	△ 388
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	0	0	0
(5) 貸付金支出	0	0	0
(6) 貸付金返還収入	0	0	0
(7) 基金積立金	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 15,682,752	20,127,919	△ 35,810,671

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	486,191,921	△ 1,532,258,022	2,018,449,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,520,557	△ 1,907,282,266	1,648,761,709
(1) 企業債の発行	3,924,900,000	2,739,500,000	1,185,400,000
(2) 企業債の償還	△ 4,055,718,114	△ 4,530,975,303	475,257,189
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	157,475,112	209,652,478	△ 52,177,366
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 637,978,973	△ 712,745,424	74,766,451
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	352,801,418	387,285,983	△ 34,484,565
IV 現金及び現金同等物の増加額	535,266,042	△ 1,637,905,394	2,173,171,436
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,213,088,344	5,850,993,738	△ 1,637,905,394
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,748,354,386	4,213,088,344	535,266,042

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	96.4	97.2	96.8	97.0	96.9
	2 固定負債構成比率	26.7	26.5	26.4	30.9	30.1
	3 自己資本構成比率	68.5	69.6	69.4	64.9	65.7
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	101.3	101.1	101.0	101.2	101.2
	5 固定比率	140.7	139.6	139.5	149.5	147.6
	6 流動比率	74.9	71.8	76.1	71.9	73.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	74.9	71.8	76.1	66.5	67.5
	8 現金預金比率	61.9	56.4	59.7	51.1	52.1
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	4.25	4.38	4.43	3.91	3.94
	12 流動資産回轉率	1.12	1.22	1.35	1.26	1.23
	13 未収金回轉率	6.15	6.39	6.25	5.76	5.83

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.12	0.07	0.10	0.40	0.35
	15 総収支比率	102.0	101.1	101.6	106.1	105.1
	16 経常収支比率	102.0	101.1	101.6	105.9	105.0
	17 営業収支比率	74.0	73.6	72.6	66.1	65.0
その他	18 利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.2	1.4	1.3
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	133.4	119.8	110.8	139.5	137.2
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	93.0	86.1	77.4	124.6	122.2
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	15.4	13.5	12.2	19.2	17.2
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	108.4	99.6	89.6	143.8	139.4
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	10.3	10.0	9.8	9.6	9.7
	24 職員1人当たり営業収益 (千円)	121,645	126,699	130,254	116,871	117,585
25 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	2,186,188	2,167,765	2,114,404	2,052,635	2,044,767	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。
- 6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

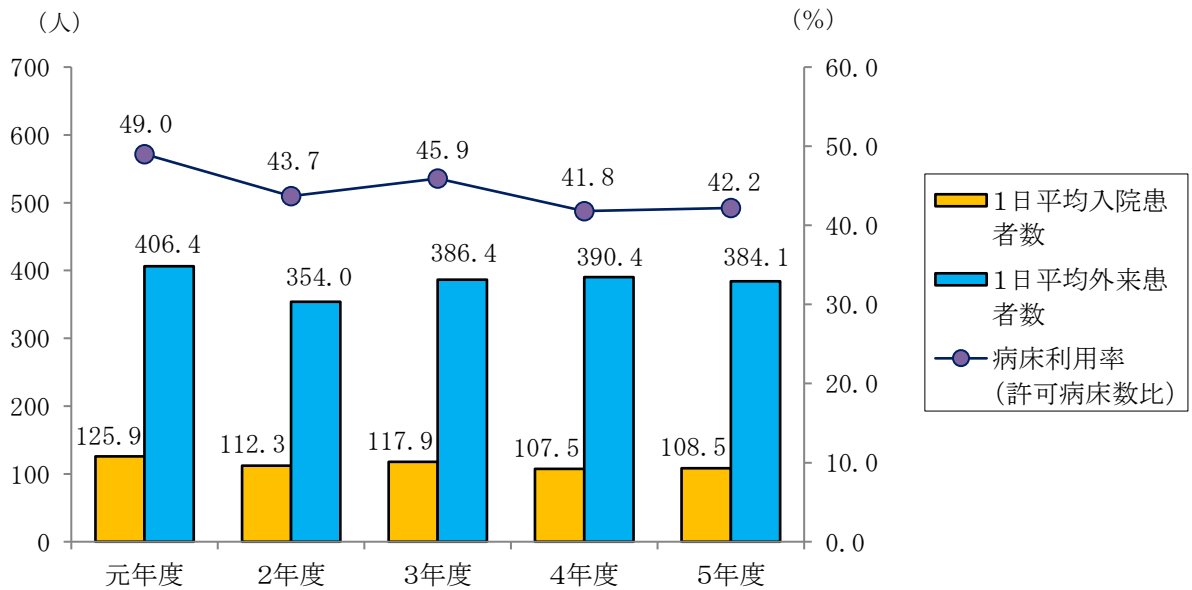
最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	3年度	4年度	5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	171	△22	△11.4		
患者数	入院	年間延人数	人	43,031	39,224	39,723	499	1.3	
		1日平均 平均在院日数	人	117.9	107.5	108.5	1.0	0.9	
		日	10.6	10.5	10.7	0.2	1.9		
	外来	年間延人数	人	93,502	94,879	93,332	△1,547	△1.6	
		1日平均	人	386.4	390.4	384.1	△6.3	△1.6	
		外来診療日数	日	242	243	243	0	0.0	
	年間延人数	人	136,533	134,103	133,055	△1,048	△0.8		
病床利用率(許可病床数比)		%	45.9	41.8	42.2	0.4	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	217.3	241.9	235.0	△6.9	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	34,026	33,952	34,292	340	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	44,530	45,881	45,710	△171	△0.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△10,504	△11,929	△11,418	511	4.3	$\frac{\text{医業収益}-\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	診療収益	円	30,424	30,298	30,660	362	1.2	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当 り患者数	医師(入院)	人	1.9	1.8	1.7	△0.1	△5.6	会計年度任用職員A・B は常勤換算し算入	
	〃(外来)	人	4.0	4.4	4.1	△0.3	△6.8		
	看護部門(入院)	人	0.8	0.7	0.7	0.0	0.0		
	〃(外来)	人	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0		
職員数	常勤職員	人	239	241	242	1	0.4		
	会計年度任用 職員A	人	95	97	98	1	1.0		
	会計年度任用 職員B	人	90	94	89	△5	△5.3		
	合 計	人	424	432	429	△3	△0.7		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりである。



注 病床利用率について、決算書の数値が許可病床数比であるため、これまでの稼働病床数比から許可病床数比に変更した。

イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人 1日当たり	医業収益	34,026	33,952	34,292	26,120	32,185
	医業費用	44,530	45,881	45,710	32,081	37,074
	医業損失	10,504	11,929	11,418	5,961	4,889

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による(以下同じ)。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人1日当たり医業費用		44,530	45,881	45,710	32,081	37,074
内訳	職員給与費	23,318	24,352	24,611	16,715	19,094
	材料費	8,533	8,293	8,815	5,189	6,414
	経費	8,968	9,836	9,733	7,430	8,457
	減価償却費	3,461	3,115	2,266	2,567	2,955
	資産減耗費	3	7	15	122	63
	研究研修費	150	174	166	56	92

注1 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入(決算統計上の給与費)。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度
患者一人1日当たり診療収益	30,424	30,298	30,660	23,788	27,222
上記における入院、 外来別					
入院	60,098	63,642	62,471	44,063	51,279
外来	16,768	16,513	17,121	11,797	13,146

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	60,098	63,642	62,471	44,063	51,279	
内訳	投薬	1,038	896	1,079	523	596
	注射	5,960	6,885	7,502	1,044	1,443
	処置及び手術	14,187	14,903	13,413	8,711	10,777
	検査	3,936	4,266	4,155	908	1,138
	放射線	1,311	1,402	1,380	352	326
	入院料	29,573	30,998	30,598	27,053	30,443
	入院時食事療養	1,529	1,530	1,540	1,446	1,448
	その他	2,564	2,762	2,804	4,026	5,107

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

5年度における延患者数を診療科別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	4年度	5年度	増減	4年度	5年度	増減
内科	23,535	22,851	△684	27,698	27,413	△285
外科	5,043	5,240	197	9,550	9,102	△448
整形外科	2,336	2,344	8	6,031	5,773	△258
脳神経外科	0	0	0	43	34	△9
小児科	880	1,219	339	4,945	4,847	△98
皮膚科	1,460	1,574	114	8,626	9,245	619
泌尿器科	4,436	4,842	406	11,197	11,397	200
産婦人科	0	0	0	1,087	888	△199
眼科	524	308	△216	4,549	3,956	△593
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	4,170	4,348	178
歯科口腔外科	759	954	195	5,977	5,831	△146
リハビリテーション科	0	0	0	2,298	2,037	△261
麻酔科	251	391	140	8,708	8,461	△247
計	39,224	39,723	499	94,879	93,332	△1,547

入院では新型コロナウイルス感染症以外の感染症患者が増加したことが要因の一つとなり、小児科で339人(38.5%)の増加となっている。

外来では医師の退職にともない常勤医が不在となったことが要因の一つとなり、眼科で593人(13.0%)減少した。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりである。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	泌尿器科	その他	
3年度	400	686	576	9	304	1	13	4	1,593 (368)
4年度	403	1,003	644	8	473	0	11	11	2,150 (446)
5年度	402	730	539	9	497	2	16	9	1,802 (530)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後4時45分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始

2 計の()は、入院した患者数で内数

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後4時45分までに診察を行った場合は2日とカウント

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な西宮市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療に必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当している。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施している。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

5年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	常勤職員	100床当たり常勤職員数		
		西宮市		公立平均
		4年度	5年度	4年度
医師	45	17.9	17.5	13.7
看護師	128	49.0	49.8	69.0
准看護師	0	0.0	0.0	0.5
事務職員	21	7.8	8.2	9.0
医療技術員	47	18.7	18.3	22.1
その他職員	0	0.0	0.0	2.7
計	241	93.4	93.8	117.1

注1 公立平均について、4年度より地方公営企業年鑑(決算統計)の集計方法が変更となったため、職員数を常勤職員数に変更し、これまで記載していた会計年度任用職員の項目は除いた。また常勤職員数から事業管理者数を除いた。

2 区分についても、地方公営企業年鑑の区分にあわせて変更した。

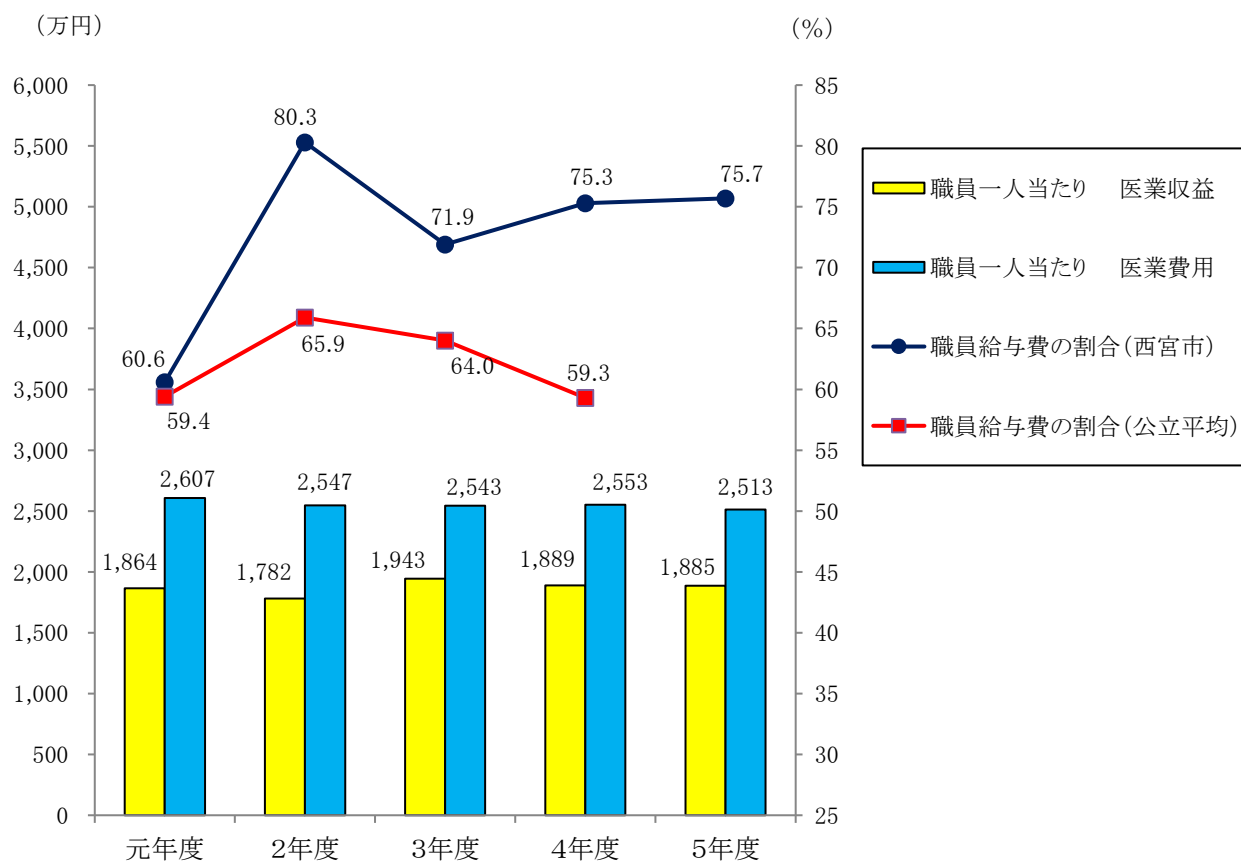
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(会計年度任用職員A・Bは常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	西宮市			公立平均		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	
医師	入院	1.9	1.8	1.7	4.3	3.7
	外来	4.0	4.4	4.1	7.3	6.3
看護部門	入院	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8
	外来	1.7	1.7	1.7	1.4	1.3

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりである。



- 注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100
- 2 職員給与費は、給与費から児童手当・自治振興会負担金等を各々除く。
- 3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。
- 4 2年度以降の職員給与費の割合について、●(西宮市)と■(公立平均)は、職員給与費に会計年度任用職員A・Bの報酬を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

5年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,560,719,000	5,384,038,397	△176,680,603	96.8
医業収益	4,750,518,000	4,584,688,928	△165,829,072	96.5
入院収益	2,635,200,000	2,481,837,219	△153,362,781	94.2
外来収益	1,601,029,000	1,598,381,778	△2,647,222	99.8
その他医業収益	514,289,000	504,469,931	△9,819,069	98.1
医業外収益	800,434,000	791,449,435	△8,984,565	98.9
国県補助金	136,827,000	141,654,327	4,827,327	103.5
一般会計負担金	407,979,000	407,978,354	△646	100.0
一般会計補助金	198,328,000	183,868,032	△14,459,968	92.7
雑収益	8,000	1,624	△6,376	20.3
長期前受金戻入	27,708,000	27,706,154	△1,846	100.0
その他医業外収益	29,584,000	30,240,944	656,944	102.2
特別利益	9,767,000	7,900,034	△1,866,966	80.9
過年度損益修正益	6,767,000	7,900,034	1,133,034	116.7
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は24,032,680円)。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,565,627,000	6,355,092,543	210,534,457	96.8
医業費用	6,429,596,000	6,224,485,419	205,110,581	96.8
給与費	3,340,740,000	3,289,929,269	50,810,731	98.5
材料費	1,278,159,000	1,214,349,968	63,809,032	95.0
経費	1,474,963,000	1,393,411,748	81,551,252	94.5
減価償却費	301,450,000	301,447,863	2,137	100.0
資産減耗費	3,000,000	1,985,606	1,014,394	66.2
研究研修費	31,284,000	23,360,965	7,923,035	74.7
医業外費用	104,848,000	102,366,835	2,481,165	97.6
支払利息及び企業債取扱諸費	947,000	896,305	50,695	94.6
消費税及び地方消費税	14,677,000	13,258,000	1,419,000	90.3
長期前払消費税額償却	15,947,000	15,946,588	412	100.0
雑支出	73,277,000	72,265,942	1,011,058	98.6
特別損失	29,183,000	28,240,289	942,711	96.8
過年度損益修正損	25,733,000	25,290,289	442,711	98.3
その他特別損失	3,450,000	2,950,000	500,000	85.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は143,077,037円)。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	326,573,000	285,620,179	△40,952,821	87.5
企業債	43,500,000	43,500,000	0	100.0
出資金	233,661,000	229,597,809	△4,063,191	98.3
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	2,838,000	2,410,000	△428,000	84.9
補助金	46,574,000	10,112,370	△36,461,630	21.7
寄附金	0	0	0	—

注 仮受消費税及び地方消費税は0円

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	282,461,000	278,397,809	4,063,191	98.6
建設改良費	59,000,000	54,937,223	4,062,777	93.1
建設改良工事費	9,000,000	5,017,100	3,982,900	55.7
資産購入費	50,000,000	49,920,123	79,877	99.8
企業債償還金	218,161,000	218,160,586	414	100.0
他会計からの長期借入金償還金	5,300,000	5,300,000	0	100.0
投資	0	0	0	—

注 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は4,994,293円)。

建設改良費は、建設改良工事費で歯科口腔外科処置室等改修工事等501万円、資産購入費でホルミウムレーザー等あわせて21点の医療機器等4,992万円となっている。

3 経 営 成 績

5年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

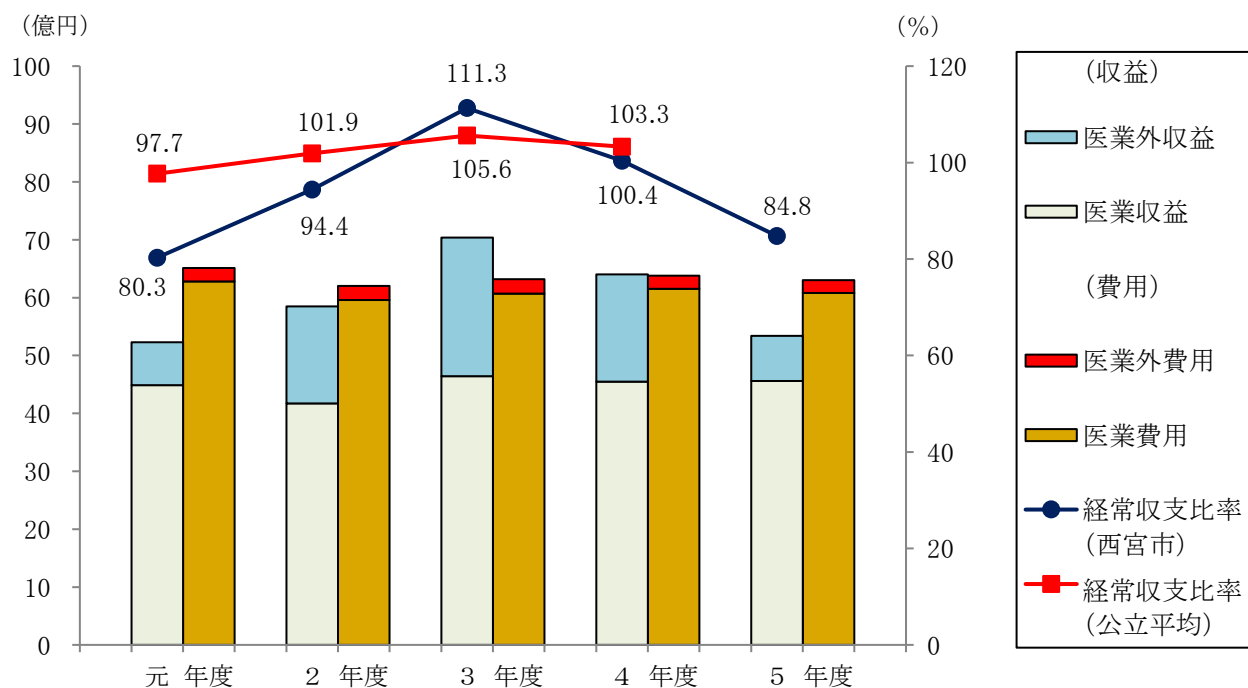
区 分	4 年度	5 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	6,412,482,782	5,352,120,781	△1,060,362,001	△16.5
医業収益 (B)	4,553,097,969	4,562,768,255	9,670,286	0.2
医業外収益	1,859,384,813	789,352,526	△1,070,032,287	△57.5
経常費用 (C)	6,387,562,057	6,307,836,501	△79,725,556	△1.2
医業費用 (D)	6,152,839,355	6,081,924,727	△70,914,628	△1.2
医業外費用	234,722,702	225,911,774	△8,810,928	△3.8
経常損益 (E=A-C)	24,920,725	△955,715,720	△980,636,445	—
特別利益 (F)	21,778,048	7,884,936	△13,893,112	△63.8
特別損失 (G)	40,428,869	27,723,944	△12,704,925	△31.4
純損益 (H=E+F-G)	6,269,904	△975,554,728	△981,824,632	—
医業収支比率 (B/D×100)	74.0	75.0	1.0	—
経常収支比率 (A/C×100)	100.4	84.8	△15.6	—
総収支比率 (A+F)/(C+G)×100	100.1	84.6	△15.5	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

5年度の経常損益は、経常収益 53 億 5,212 万円に対し経常費用 63 億 783 万円で、差引き 9 億 5,571 万円の経常損失となり、これに特別利益 788 万円及び特別損失 2,772 万円を加減した 9 億 7,555 万円が純損失となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 収益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 45 億 6,276 万円で、967 万円 (0.2%) 増加している。

このうち、入院収益は 24 億 8,154 万円で、1,475 万円 (0.6%) 減少している。これは新型コロナウイルス感染症の入院患者延べ数が 1,297 人減少したことや、入院手術件数が 59 件減少したことにより一人平均診療単価が 1,176 円減少したことによるものである。

外来収益は 15 億 9,793 万円で、3,117 万円 (2.0%) 増加している。

これは泌尿器科やリウマチ・膠原病内科等の化学療法件数の増にともない、一人平均診療単価が 614 円増加したことによるものである。

その他医業収益は 4 億 8,327 万円で、675 万円 (1.4%) 減少している。これは主として、一部の職員を除く新型コロナワクチンの個別接種事業が 4 年度で終了したことによる公衆衛生活動収益 (身体検査料等) の減少によるものである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は 7 億 8,935 万円で、10 億 7,003 万円 (57.5%) 減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関体制整備事業 (空床補償) が 5 年 9 月で終了

し、入院医療機関支援事業は5年3月でそれぞれ終了したことによるものである。

イ 特別利益

特別利益は788万円で、1,389万円(63.8%)減少している。これは主として、医療裁判の和解金に係る保険料収入が5年度はなかったことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用

医業費用は60億8,192万円で、7,091万円(1.2%)減少している。これは主として、外来患者で高額な医薬品を対象とする患者が増えたことにより薬品費が7,990万円(10.6%)増加したが、平成28年度に整備した放射線治療装置(リニアック)を始めとする高額医療機器の償却が最終年度となったことに伴い、減価償却費が1億1,634万円(27.8%)減少したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億2,591万円で、881万円(3.8%)減少している。これは主として、固定資産に係る控除対象外消費税償却である長期前払消費税額償却が、985万円(38.2%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

特別損失は2,772万円で、1,270万円(31.4%)減少している。これは主として、過年度における診療報酬減額手続分の過年度損益修正損が489万円(24.6%)増加したが、医療裁判の和解金に係る支出が5年度はなかったため、その他特別損失が1,760万円(85.6%)減少したことによるものである。

なお、5年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,279,711,233	51.3	3,288,477,321	52.1	8,766,088	0.3
材料費	1,112,074,384	17.4	1,172,880,507	18.6	60,806,123	5.5
薬品費	756,203,532	11.8	836,113,199	13.3	79,909,667	10.6
診療材料費	347,719,018	5.4	329,351,335	5.2	△18,367,683	△5.3
給食材料費	5,076,934	0.1	4,703,170	0.1	△373,764	△7.4
医療消耗備品費	3,074,900	0.0	2,712,803	0.0	△362,097	△11.8
経費	1,319,005,697	20.6	1,295,077,265	20.5	△23,928,432	△1.8
報償費	127,125,249	2.0	124,501,150	2.0	△2,624,099	△2.1
光熱水費	186,750,181	2.9	153,752,256	2.4	△32,997,925	△17.7
修繕費	33,904,876	0.5	39,326,950	0.6	5,422,074	16.0
委託料	653,034,551	10.2	656,958,701	10.4	3,924,150	0.6
負担金	171,501,281	2.7	185,393,752	2.9	13,892,471	8.1

その他経費	146,689,559	2.3	135,144,456	2.1	△11,545,103	△7.9
減価償却費	417,797,277	6.5	301,447,863	4.8	△116,349,414	△27.8
資産減耗費	968,816	0.0	1,985,606	0.0	1,016,790	105.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,450,678	0.1	896,305	0.0	△2,554,373	△74.0
その他費用	254,553,972	4.0	247,071,634	3.9	△7,482,338	△2.9
計	6,387,562,057	100.0	6,307,836,501	100.0	△79,725,556	△1.2

注1 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査調書と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 給与費は32億8,847万円で、876万円(0.3%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類に移行し、特例防疫等作業従事手当を廃止したことにより、特殊勤務手当が2,477万円(13.7%)減少したが、会計年度任用職員が年度末職員数比で1名増となり、報酬及び期末手当が3,981万円(5.4%)増加したことによるものである。
- (イ) 材料費は11億7,288万円で、6,080万円(5.5%)増加している。これは主として、外来患者で高額な医薬品を対象とする患者が増えたことにより薬品費が7,990万円(10.6%)増加したことによるものである。
- (ウ) 経費は12億9,507万円で、2,392万円(1.8%)減少している。これは主として、物価高騰対策として国が行っていた電気やガス代の負担軽減措置の補助が年間を通じてあったこと等により光熱水費が3,299万円(17.7%)減少したことによるものである。
- (エ) 減価償却費は3億144万円で、1億1,634万円(27.8%)減少している。これは、平成28年度に整備した放射線治療装置(リニアック)を始めとする高額医療機器の償却が最終年度となったことに伴い、器械備品減価償却費が1億1,632万円(35.2%)減少したこと等によるものである。
- (オ) 資産減耗費は198万円で、101万円(105.0%)増加している。これは、中央材料室の滅菌器を修理不能で除却したこと等によるものである。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は89万円で、255万円(74.0%)減少している。これは主として、企業債利息が減少したことによるものである。
- (キ) その他費用は2億4,707万円で、748万円(2.9%)減少している。これは主として、長期前払消費税額償却が985万円(38.2%)減少したことによるものである。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度
収益的収入	835,777,425	881,116,624	853,363,341
医業収益(一般会計負担金)	264,675,390	253,522,038	261,516,955
救急医療確保経費	234,520,000	225,626,000	231,243,000
保健衛生行政事務経費	30,155,390	27,896,038	30,273,955
医業外収益(一般会計負担金)	380,765,338	437,598,715	407,978,354
高度・特殊医療経費	174,558,000	184,121,000	168,564,000
企業債利子償還経費	2,081,338	1,759,715	184,354
その他の経費	204,126,000	251,718,000	239,230,000
医業外収益(一般会計補助金)	190,336,697	189,995,871	183,868,032
医師研究研修経費	6,902,837	7,457,856	8,169,990
その他の経費	183,433,860	182,538,015	175,698,042
資本的収入	332,725,174	209,536,000	239,710,179
一般会計出資金	332,725,174	209,536,000	229,597,809
企業債元金償還経費	325,066,439	201,005,250	218,160,586
建設改良経費	7,658,735	8,530,750	11,437,223
一般会計補助金	0	0	10,112,370
計	1,168,502,599	1,090,652,624	1,093,073,520

4 財 政 状 態

5年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	4,113,621,392	66.6	3,845,485,540	73.5	△268,135,852	△6.5
	流動資産	2,058,822,686	33.4	1,388,700,311	26.5	△670,122,375	△32.5
	資産合計	6,172,444,078	100.0	5,234,185,851	100.0	△938,258,227	△15.2
負 債	負債	6,207,655,673	100.6	6,005,241,995	114.7	△202,413,678	△3.3
	固定負債	4,890,923,002	79.2	4,815,053,715	92.0	△75,869,287	△1.6
	流動負債	1,112,249,589	18.0	1,013,411,352	19.4	△98,838,237	△8.9
	繰延収益	204,483,082	3.3	176,776,928	3.4	△27,706,154	△13.5
資 本	資本	△35,211,595	△0.6	△771,056,144	△14.7	△735,844,549	—
	資本金	14,727,836,920	238.6	14,957,434,729	285.6	229,597,809	1.6
	剰余金	△14,763,048,515	△239.2	△15,728,490,873	△300.5	△965,442,358	—
負債・資本合計	6,172,444,078	100.0	5,234,185,851	100.0	△938,258,227	△15.2	

注 各科目の増減については、4-20・4-21ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資産

資産は52億3,418万円で、9億3,825万円(15.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は38億4,548万円で、2億6,813万円(6.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は38億424万円で、2億5,404万円(6.3%)減少している。

土地は15億4,498万円で、5年度の増減はない。

建物は15億5,095万円で、8,017万円(4.9%)減少している。これは院内の歯科口腔外科処置室等改修工事の補修的工事等で205万円増加したが、減価償却等により8,223万円減少したことによるものである。

構築物は2,772万円で、減価償却により304万円(9.9%)減少している。

器械及び備品は6億8,058万円で、1億7,082万円(20.1%)減少している。これはホルミウムレーザー等の購入で4,538万円増加したが、減価償却により2億1,378万円、除却により241万円、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は4,124万円で、1,408万円(25.5%)減少している。

長期貸付金は818万円で、貸付金の返還等により286万円(25.9%)減少している。

長期前払消費税は3,306万円で、1,122万円(25.4%)減少している。これは主として、固定資産に係る控除対象外消費税について5年間で均等償却しており、5年度において償却した額よりも固定資産に係る控除対象外消費税額の方が少額であったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は13億8,870万円で、6億7,012万円(32.5%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は7億2,009万円で、1億8,041万円(20.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための県からの補助金である病床確保料が減少したことによるものである。(4-24・4-25 ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6億4,794万円で、4億8,919万円(43.0%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための県からの補助金である病床確保料に係る医業外未収金が減少したことによるものである。未収金のうち、医業未収金は現年度分6億2,427万円、過年度分1,738万円、医業外未収金は現年度分のみで666万円、貸倒引当金が38万円となっている。なお、6年5月末現在の現年度分の医業未収金は378万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)			
区 分	3年度	4年度	5年度
件 数	714	685	793
金 額	15,536,073	16,127,286	17,389,083

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は2,066万円で、51万円(2.4%)減少している。これは、医薬品のたな卸資産残高を修正したことによるものである。

(エ) 前払金

5年度は、前払金はない。

(2) 負 債

負債は60億524万円で、2億241万円(3.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は48億1,505万円で、7,586万円(1.6%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は2億1,513万円で、1億5,539万円(41.9%)減少している。これは、医療機器購入にともなう企業債の借入れにより4,350万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことにより1億9,889万円減少したことによるものである。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は34億8,475万円で、1,070万円(0.3%)減少している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振替えたことによるものである。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は11億1,516万円で、9,022万円(8.8%)増加している。これは、退職手当として引当金を取崩したことにより1,440万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより1億463万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は10億1,341万円で、9,883万円(8.9%)減少している。

(ア) 一時借入金

5年度は、一時借入金はない。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は1,070万円で、540万円(101.9%)増加している。これは、長期借入金償還金として一般会計に償還したことにより530万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えにより1,070万円増加したことによるものである。

(ウ) 企業債

企業債は1億9,889万円で、1,926万円(8.8%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより1億9,889万円増加したが、元金を償還したことで2億1,816万円減

少ししたことによるものである。

(エ) 未払金

未払金は5億9,495万円で、1億149万円(14.6%)減少している。

(オ) 引当金

引当金は1億7,191万円で、850万円(5.2%)増加している。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億3,702万円及び法定福利費引当金2,638万円を取崩したが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億4,431万円及び法定福利費引当金2,759万円を計上したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は3,694万円で、801万円(27.7%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1億7,677万円で、2,770万円(13.5%)減少している。

長期前受金は期末残高6億1,477万円から、長期前受金収益化累計額4億3,800万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本はマイナス7億7,105万円で、7億3,584万円減少している。

ア 資本金

資本金は149億5,743万円で、2億2,959万円(1.6%)増加している。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費2億1,816万円、建設改良工事費及び資産購入費1,143万円である。

イ 剰余金

剰余金はマイナス157億2,849万円で、9億6,544万円減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は8億8,571万円で、1,011万円(1.2%)増加している。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金166億1,420万円は、4年度からの繰越欠損金156億3,864万円に当年度純損失9億7,555万円を加えたものである。

5 経営改善の実施状況等

市は平成31年1月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意した。これまでの中央病院の取組みとしては、平成27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきた。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、平成27年度からの2年間の実績等を踏まえ、平成29年3月に改定した。その後、8年度上期に予定している県立西宮病院との統合までの間、現状の水準を引き下げることなく、市民に良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくために、2年4月に改定し、医療サービスの向上と経営の健全化に向けた取組みを推進してきた。

そして、国から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」として位置付けるとともに、新型コロナウイルス感染症対応等による医療環境の変化を踏まえ、5年10月にプランの見直しを行った。見直し後のプランでは、計画期間を8年度まで延長し、取組内容と経営指標を時点修正するとともに、病床稼働率80%の達成を目標として掲げ、主に新入院患者のさらなる獲得など病床稼働率向上に向けた取組を推進することとしている。

5年度においては、前年度に引続き各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動や病院事業管理者を中心としたタスクフォースにおいて診療科毎にヒアリングを行い、各診療科の現状把握や経営意識の醸成に取り組んだ。費用削減のための取組として、費用の執行抑制にかかる通達を発出し、電気使用量や報償費の削減を図った。また、引続き診療材料について安価な同種同効品への切替などを行うとともに、高年齢層職員の給与抑制を目的とした給料表の改定を行った。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりである。

入院・外来患者数、診療単価等

区 分	単位	実績	目標値			
		5年度	5年度	6年度	7年度	8年度
入院患者延べ数	人/日	108.5	121.0	121.0	121.0	92.0
入院診療単価	円	62,479	59,500	59,500	59,500	52,000
外来患者延べ数	人/日	384.1	390.0	390.0	390.0	372.0
外来診療単価	円	17,126	16,650	16,650	16,650	16,650
材料費対 修正医業収益比率	%	28.1	27.8	27.8	27.8	36.6
職員給与費対 経常収益比率	%	64.3	62.8	63.6	63.6	79.5

注1 5年度実績の「材料費対修正医業収益比率」は、医業収益から他会計負担金を除いたもの(修正医業収益)を用いて算出

2 5年度実績の「職員給与費対経常収益比率」は、職員給与費(会計年度任用職員A・Bを含む)に事務職給与負担金を加えて算出

総収益・総費用

(単位：百万円。税込)

区 分	決算額	目 標 額			
	5年度	5年度	6年度	7年度	8年度
総収益	5,384	5,468	5,399	5,396	2,160
総費用	6,355	6,381	6,322	6,309	3,119
収支差引	△971	△913	△923	△913	△959

6 監査委員の意見

以上が、5年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

5年度の経営成績は、経常収益 53 億 5,212 万円に対し経常費用 63 億 783 万円で、差引き 9 億 5,571 万円の経常損失となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金が減少したことによるものである。経常損失 9 億 5,571 万円に特別利益 788 万円と特別損失 2,772 万円を加減すると純損失は 9 億 7,555 万円となり、前年度繰越欠損金 156 億 3,864 万円を加えた 166 億 1,420 万円が当年度未処理欠損金となっている。

県立西宮病院との統合については、平成 31 年 1 月に県市で病院統合再編に係る基本協定を締結し、2年2月には、診療機能や病床数を定める基本計画を策定した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大などの状況に鑑み、同年 10 月に計画の見直しを行い、感染症対応機能の充実・強化と救急ワークステーションとの連携について追記した。検討体制としては、県市両病院が主体となって統合推進本部会議、専門部会、ワーキンググループを設置し、5年度末にはトップ下協議会を統合推進本部会議の直下に設け、重要事項の方針決定を行う体制を構築している。建物については、5年7月に工事に着手し、同年8月からは県市両病院の各部門に総合図ヒアリングを実施して、各階の変更等の最終確認を6年8月頃まで行う予定である。なお、統合再編新病院の開院時期については、8年度上期となる見込みである。

6年度第1回の定期監査では、固定資産(器械及び備品)について所在不明のものが発見されたが、その後、決算手続きに向けて整理が行われた。約2年後に控えた統合(閉院)に向けて、病院事業会計規程等に基づく資産の適正管理などの諸業務を引続き適正に行う必要がある。

また、5年度に見直しを行った中央病院経営改革プランに基づき、一般会計からの財政支援を少しでも減らすという基本的姿勢を堅持しつつ、良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供する取組みを完遂されたい。

審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,081,924,727	96.0	6,152,839,355	95.7	△ 70,914,628	△ 1.2
(1) 給与費	3,288,477,321	51.9	3,279,711,233	51.0	8,766,088	0.3
(2) 材料費	1,172,880,507	18.5	1,112,074,384	17.3	60,806,123	5.5
(3) 経費	1,295,077,265	20.4	1,319,005,697	20.5	△ 23,928,432	△ 1.8
(4) 減価償却費	301,447,863	4.8	417,797,277	6.5	△ 116,349,414	△ 27.8
(5) 資産減耗費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
(6) 研究研修費	22,056,165	0.3	23,281,948	0.4	△ 1,225,783	△ 5.3
2 医業外費用	225,911,774	3.6	234,722,702	3.7	△ 8,810,928	△ 3.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	896,305	0.0	3,450,678	0.1	△ 2,554,373	△ 74.0
(2) 長期前払消費 税額償却	15,946,588	0.3	25,798,430	0.4	△ 9,851,842	△ 38.2
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 雑支出	209,068,881	3.3	205,473,594	3.2	3,595,287	1.7
3 特別損失	27,723,944	0.4	40,428,869	0.6	△ 12,704,925	△ 31.4
(1) 過年度損益修正損	24,773,944	0.4	19,878,869	0.3	4,895,075	24.6
(2) その他特別損失	2,950,000	0.0	20,550,000	0.3	△ 17,600,000	△ 85.6
小 計	6,335,560,445	100.0	6,427,990,926	100.0	△ 92,430,481	△ 1.4
当年度純利益	—	—	6,269,904	—	△ 6,269,904	—
合 計	6,335,560,445	—	6,434,260,830	—	△ 98,700,385	△ 1.5

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	4,562,768,255	85.1	4,553,097,969	70.8	9,670,286	0.2
(1) 入院収益	2,481,549,710	46.3	2,496,302,219	38.8	△ 14,752,509	△ 0.6
(2) 外来収益	1,597,939,228	29.8	1,566,764,914	24.4	31,174,314	2.0
(3) その他医業収益	483,279,317	9.0	490,030,836	7.6	△ 6,751,519	△ 1.4
2 医業外収益	789,352,526	14.7	1,859,384,813	28.9	△ 1,070,032,287	△ 57.5
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	141,654,327	2.6	1,176,208,868	18.3	△ 1,034,554,541	△ 88.0
(3) 一般会計負担金	407,978,354	7.6	437,598,715	6.8	△ 29,620,361	△ 6.8
(4) 一般会計補助金	183,868,032	3.4	189,995,871	3.0	△ 6,127,839	△ 3.2
(5) 雑収益	1,624	0.0	1,558	0.0	66	4.2
(6) 長期前受金戻入	27,706,154	0.5	27,706,154	0.4	0	0.0
(7) その他医業外収益	28,144,035	0.5	27,873,647	0.4	270,388	1.0
3 特別利益	7,884,936	0.1	21,778,048	0.3	△ 13,893,112	△ 63.8
(1) 過年度損益修正益	7,884,936	0.1	6,778,048	0.1	1,106,888	16.3
(2) 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別利益	0	0.0	15,000,000	0.2	△ 15,000,000	皆減
小 計	5,360,005,717	100.0	6,434,260,830	100.0	△ 1,074,255,113	△ 16.7
当年度純損失	975,554,728	—	—	—	975,554,728	—
合 計	6,335,560,445	—	6,434,260,830	—	△ 98,700,385	△ 1.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,845,485,540	73.5	4,113,621,392	66.6	△ 268,135,852	△ 6.5
(1) 有形固定資産	3,804,244,769	72.7	4,058,290,677	65.7	△ 254,045,908	△ 6.3
イ 土地	1,544,983,849	29.5	1,544,983,849	25.0	0	0.0
ロ 建物	1,550,951,553	29.6	1,631,126,684	26.4	△ 80,175,131	△ 4.9
ハ 構築物	27,729,237	0.5	30,778,890	0.5	△ 3,049,653	△ 9.9
ニ 器械及び備品	680,580,130	13.0	851,401,254	13.8	△ 170,821,124	△ 20.1
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	41,240,771	0.8	55,330,715	0.9	△ 14,089,944	△ 25.5
イ 長期貸付金	8,180,000	0.2	11,040,000	0.2	△ 2,860,000	△ 25.9
ロ 長期前払消費税	33,060,771	0.6	44,290,715	0.7	△ 11,229,944	△ 25.4
2 流動資産	1,388,700,311	26.5	2,058,822,686	33.4	△ 670,122,375	△ 32.5
(1) 現金預金	720,090,057	13.8	900,506,849	14.6	△ 180,416,792	△ 20.0
(2) 未収金	647,945,735	12.4	1,137,136,586	18.4	△ 489,190,851	△ 43.0
(3) 貯蔵品	20,664,519	0.4	21,179,251	0.3	△ 514,732	△ 2.4
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	5,234,185,851	100.0	6,172,444,078	100.0	△ 938,258,227	△ 15.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度8,840,568,949円、4年度8,587,399,728円である。

2 未収金の貸倒引当金は、5年度386,527円、4年度577,962円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	4,815,053,715	92.0	4,890,923,002	79.2	△ 75,869,287	△ 1.6
(1) 企業債	215,130,655	4.1	370,528,289	6.0	△ 155,397,634	△ 41.9
(2) 他会計借入金	3,484,755,581	66.6	3,495,455,581	56.6	△ 10,700,000	△ 0.3
(3) 退職給付引当金	1,115,167,479	21.3	1,024,939,132	16.6	90,228,347	8.8
2 流動負債	1,013,411,352	19.4	1,112,249,589	18.0	△ 98,838,237	△ 8.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	10,700,000	0.2	5,300,000	0.1	5,400,000	101.9
(3) 企業債	198,897,634	3.8	218,160,586	3.5	△ 19,262,952	△ 8.8
(4) 未払金	594,952,778	11.4	696,448,290	11.3	△ 101,495,512	△ 14.6
(5) 引当金	171,913,586	3.3	163,413,087	2.6	8,500,499	5.2
イ 賞与引当金	144,319,937	2.8	137,027,693	2.2	7,292,244	5.3
ロ 法定福利費引当金	27,593,649	0.5	26,385,394	0.4	1,208,255	4.6
(6) その他流動負債	36,947,354	0.7	28,927,626	0.5	8,019,728	27.7
3 繰延収益	176,776,928	3.4	204,483,082	3.3	△ 27,706,154	△ 13.5
(1) 長期前受金	176,776,928	3.4	204,483,082	3.3	△ 27,706,154	△ 13.5
負債計	6,005,241,995	114.7	6,207,655,673	100.6	△ 202,413,678	△ 3.3
4 資本金	14,957,434,729	285.8	14,727,836,920	238.6	229,597,809	1.6
(1) 自己資本金	14,957,434,729	285.8	14,727,836,920	238.6	229,597,809	1.6
5 剰余金	△ 15,728,490,873	△ 300.5	△ 14,763,048,515	△ 239.2	△ 965,442,358	—
(1) 資本剰余金	885,712,370	16.9	875,600,000	14.2	10,112,370	1.2
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.2	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	860,112,370	16.4	850,000,000	13.8	10,112,370	1.2
(2) 利益剰余金	△ 16,614,203,243	△ 317.4	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 975,554,728	—
イ 当年度未処理 欠損金	△ 16,614,203,243	△ 317.4	△ 15,638,648,515	△ 253.4	△ 975,554,728	—
(繰越欠損金年度末残高)	△ 15,638,648,515	△ 298.8	△ 15,644,918,419	△ 253.5	6,269,904	—
(当年度純損失)	△ 975,554,728	△ 18.6	6,269,904	0.1	△ 981,824,632	著減
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 771,056,144	△ 14.7	△ 35,211,595	△ 0.6	△ 735,844,549	—
負債・資本合計	5,234,185,851	100.0	6,172,444,078	100.0	△ 938,258,227	△ 15.2

3 長期前受金の収益化累計額は、5年度438,002,345円、4年度410,296,191円である。

費 用 節 別

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,288,477,321	51.9	3,279,711,233	51.0	8,766,088	0.3
(1) 給料	944,122,152	14.9	938,875,516	14.6	5,246,636	0.6
(2) 手当	1,012,506,795	16.0	1,027,590,947	16.0	△ 15,084,152	△ 1.5
(3) 賞与引当金繰入額	144,319,937	2.3	137,027,693	2.1	7,292,244	5.3
(4) 報酬	604,898,018	9.5	582,417,293	9.1	22,480,725	3.9
(5) 法定福利費	450,405,241	7.1	450,051,782	7.0	353,459	0.1
(6) 同 引当金繰入額	27,593,649	0.4	26,385,394	0.4	1,208,255	4.6
(7) 退職給付費	104,631,529	1.7	117,362,608	1.8	△ 12,731,079	△ 10.8
2 材料費	1,172,880,507	18.5	1,112,074,384	17.3	60,806,123	5.5
(1) 薬品費	836,113,199	13.2	756,203,532	11.8	79,909,667	10.6
(2) 診療材料費	329,351,335	5.2	347,719,018	5.4	△ 18,367,683	△ 5.3
(3) 給食材料費	4,703,170	0.1	5,076,934	0.1	△ 373,764	△ 7.4
(4) 医療消耗備品費	2,712,803	0.0	3,074,900	0.0	△ 362,097	△ 11.8
3 経 費	1,295,077,265	20.4	1,319,005,697	20.5	△ 23,928,432	△ 1.8
(1) 厚生福利費	10,809,628	0.2	9,741,047	0.2	1,068,581	11.0
(2) 報償費	124,501,150	2.0	127,125,249	2.0	△ 2,624,099	△ 2.1
(3) 旅費交通費	9,657,692	0.2	9,632,272	0.1	25,420	0.3
(4) 職員被服費	133,515	0.0	532,710	0.0	△ 399,195	△ 74.9
(5) 消耗品費	18,249,162	0.3	22,753,096	0.4	△ 4,503,934	△ 19.8
(6) 消耗備品費	1,876,177	0.0	2,134,681	0.0	△ 258,504	△ 12.1
(7) 光熱水費	153,752,256	2.4	186,750,181	2.9	△ 32,997,925	△ 17.7
(8) 燃料費	253,891	0.0	213,202	0.0	40,689	19.1
(9) 食糧費	27,375	0.0	33,610	0.0	△ 6,235	△ 18.6
(10) 印刷製本費	2,712,813	0.0	2,767,250	0.0	△ 54,437	△ 2.0
(11) 修繕費	39,326,950	0.6	33,904,876	0.5	5,422,074	16.0
(12) 保険料	3,593,681	0.1	4,034,386	0.1	△ 440,705	△ 10.9
(13) 使用料及び賃借料	70,795,471	1.1	71,972,960	1.1	△ 1,177,489	△ 1.6
(14) 委託料	656,958,701	10.4	653,034,551	10.2	3,924,150	0.6
(15) 通信運搬費	5,152,569	0.1	5,685,227	0.1	△ 532,658	△ 9.4
(16) 交際費	5,000	0.0	20,200	0.0	△ 15,200	△ 75.2
(17) 広告料	27,273	0.0	32,728	0.0	△ 5,455	△ 16.7
(18) 手数料	9,872,523	0.2	10,153,311	0.2	△ 280,788	△ 2.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(19) 諸会費	1,976,661	0.0	1,908,752	0.0	67,909	3.6
(20) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(21) 補償及び賠償金	1,025	0.0	5,074,127	0.1	△ 5,073,102	△ 100.0
(22) 負担金	185,393,752	2.9	171,501,281	2.7	13,892,471	8.1
4 減価償却費	301,447,863	4.8	417,797,277	6.5	△ 116,349,414	△ 27.8
(1) 建物減価償却費	84,611,050	1.3	84,632,662	1.3	△ 21,612	0.0
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	3,049,653	0.0	0	0.0
(3) 器械備品減価償却費	213,787,160	3.4	330,114,962	5.1	△ 116,327,802	△ 35.2
5 資産減耗費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	1,985,606	0.0	968,816	0.0	1,016,790	105.0
6 研究研修費	22,056,165	0.3	23,281,948	0.4	△ 1,225,783	△ 5.3
(1) 謝金	372,589	0.0	357,876	0.0	14,713	4.1
(2) 図書費	7,293,138	0.1	7,514,044	0.1	△ 220,906	△ 2.9
(3) 旅費	5,551,734	0.1	5,678,594	0.1	△ 126,860	△ 2.2
(4) 研究研修雑費	8,838,704	0.1	9,731,434	0.2	△ 892,730	△ 9.2
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	896,305	0.0	3,450,678	0.1	△ 2,554,373	△ 74.0
(1) 企業債利息	276,531	0.0	2,830,184	0.0	△ 2,553,653	△ 90.2
(2) 長期借入金利息	619,774	0.0	620,494	0.0	△ 720	△ 0.1
(3) 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
8 長期前払消費税額償却	15,946,588	0.3	25,798,430	0.4	△ 9,851,842	△ 38.2
9 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 退職給与金償却	0	0.0	0	0.0	0	—
10 雑支出	209,068,881	3.3	205,473,594	3.2	3,595,287	1.7
(1) 消費税及び 地方消費税雑支出	208,513,512	3.3	205,473,594	3.2	3,039,918	1.5
(2) その他雑支出	555,369	0.0	0	0.0	555,369	皆増
11 特別損失	27,723,944	0.4	40,428,869	0.6	△ 12,704,925	△ 31.4
(1) 過年度損益修正損	24,773,944	0.4	19,878,869	0.3	4,895,075	24.6
(2) その他特別損失	2,950,000	0.0	20,550,000	0.3	△ 17,600,000	△ 85.6
計	6,335,560,445	100.0	6,427,990,926	100.0	△ 92,430,481	△ 1.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,234,816	422,395,905	△ 623,630,721
(1) 当期純利益	△ 975,554,728	6,269,904	△ 981,824,632
(2) 減価償却費	301,447,863	417,797,277	△ 116,349,414
(3) 固定資産除却費	2,540,975	968,816	1,572,159
(4) 長期前払消費税額償却	15,946,588	25,798,430	△ 9,851,842
(5) 看護師奨学金の返還免除額	450,000	5,550,000	△ 5,100,000
(6) 引当金の増加・減少(△)	98,537,411	43,352,641	55,184,770
(7) 長期前受金戻入	△ 27,706,154	△ 27,706,154	0
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	896,305	3,450,678	△ 2,554,373
(9) 未収金の増加(△)・減少	489,382,286	△ 74,794,935	564,177,221
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	514,732	△ 3,846,077	4,360,809
(11) 未払金等の増加・減少(△)	△ 115,709,822	15,849,457	△ 131,559,279
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	8,019,728	9,705,868	△ 1,686,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,035,264	△ 75,146,237	37,110,973
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 40,445,264	△ 77,408,737	36,963,473
(2) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
(3) 国県等補助金による収入	0	0	0
(4) 寄附金による収入	0	0	0
(5) 長期貸付金による支出	0	△ 450,000	450,000
(6) 長期貸付金返還による収入	2,410,000	2,712,500	△ 302,500

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	58,853,288	△ 207,789,944	266,643,232
(1) 一時借入れによる収入	0	0	0
(2) 一時借入金の返済による支出	0	0	0
(3) 企業債による収入	43,500,000	61,000,000	△ 17,500,000
(4) 企業債償還による支出	△ 218,160,586	△ 467,675,266	249,514,680
(5) 一般会計からの借入による収入	0	0	0
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 5,300,000	△ 7,200,000	1,900,000
(7) 一般会計からの出資による収入	229,597,809	209,536,000	20,061,809
(8) 一般会計からの補助による収入	10,112,370	0	10,112,370
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 896,305	△ 3,450,678	2,554,373
IV 資金の増加額	△ 180,416,792	139,459,724	△ 319,876,516
V 資金期首残高	900,506,849	761,047,125	139,459,724
VI 資金期末残高	720,090,057	900,506,849	△ 180,416,792

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			4 年度全国平均	
		3 年度	4 年度	5 年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	70.9	66.6	73.5	66.0	69.0
	2 固定負債構成比率	80.6	79.2	92.0	45.9	49.9
	3 自己資本構成比率	△ 0.3	2.7	△ 11.4	40.9	36.2
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	88.3	81.3	91.1	76.1	80.0
	5 固定比率	△ 23,302.8	2,430.2	△ 647.1	161.5	190.4
	6 流動比率	147.6	185.1	137.0	257.7	224.4
	7 当座比率(酸性試験比率)	146.2	183.2	135.0	253.1	217.9
回 轉 率	8 現金預金比率	61.0	81.0	71.1	157.6	131.6
	9 自己資本回轉率	△ 8.78	60.70	△ 21.47	1.43	1.50
	10 固定資産回轉率	0.99	1.06	1.15	0.84	0.74
	11 減価償却率(%)	14.17	14.25	11.77	8.03	7.54
	12 流動資産回轉率	2.62	2.34	2.65	1.72	1.74
	13 未収金回轉率	4.25	4.14	5.11	4.59	4.44

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			4年度全国平均	
		3年度	4年度	5年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	11.0	0.4	△ 16.8	3.32	2.87
	15 総収支比率	111.2	100.1	84.6	104.3	103.5
	16 経常収支比率	111.3	100.4	84.8	104.1	103.3
	17 医業収支比率	76.4	74.0	75.0	87.8	85.5
その他の	18 利子負担率(%)	0.1	0.1	0.0	1.2	1.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	145.2	119.9	79.7	156.5	189.7
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	15.5	11.5	5.3	9.2	10.7
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.1	0.1	0.0	0.9	1.1
	22 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	15.6	11.6	5.4	10.1	11.8
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	76.6	80.4	80.3	61.7	63.4
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	19,438	18,893	18,854	12,632	12,367
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,434	16,839	15,720	14,293	15,532
	26 経常損失比率(%)	△ 15.4	△ 0.5	20.9	0.9	1.3
	27 累積欠損金比率(%)	336.8	343.5	364.1	44.6	44.1
28 不良債務比率(%)	△ 21.2	△ 25.5	△ 12.5	0.2	0.2	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。4年度より地方公営企業年鑑の集計方法が変更し、公営企業型地方独立行政法人も含む。また、4年4月1日～同年6月30日の東京都立病院含む。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

総 資 本 = 負債 + 資本

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

西宮市長 石井 登志郎 様

西宮市監査委員	福 田 雅 至
同	金 崎 健太郎
同	板 戸 史 朗
同	中 村 衣 里

西宮市公営企業会計経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和5年度西宮市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の資金不足比率を西宮市監査基準に準拠して審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

令和5年度西宮市公営企業会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、市長から提出された令和5年度西宮市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象とした。

第2 審査の期間

令和6年6月11日から同年7月26日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和5年度決算に基づく西宮市公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率			経営健全化 基準
	3年度	4年度	5年度	
水道事業会計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	—	20.0

注 資金不足が生じていない場合は比率が算定されないため、「—」で表示している。

2 個別意見

ア 水道事業会計

資金不足比率の算定方法により算出された資金剰余額は、4年度と比較すると1億1,890万円増加している。事業の規模に対する率においては48.5%と高く、良好な状態にあると認められる。

イ 工業用水道事業会計

資金不足比率の算定方法により算出された資金剰余額は、4年度と比較すると9,712万円減少している。事業の規模に対する率においては1,013.4%と高く、良好な状態にあると認められる。

ウ 下水道事業会計

資金不足比率の算定方法により算出された資金剰余額は、4年度と比較すると8,322万円増加している。事業の規模に対する率においては25.9%と高く、良好な状態にあると認められる。

エ 病院事業会計

病院事業では、資金不足解消のため、平成20年度から22年度に一般会計から16億4,100万円の長期借入れを行い、これにより22年度と23年度は資金剰余が生じていた。しかし、24年度以降再び資金不足が生じたことから、26年度と28年度にそれぞれ5億円の一般会計からの長期借入れを行った。さらに、30年度以降は、30年度に6億円、元年度に7億円、2年度に1億5,000万円、それぞれ一般会計から補助金を受け、2年度末には資金剰余が生じている。3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の国県補助金を受けたこともあり、資金不足は発生せず、一般会計からの長期借入れや補助金は受けていない。

資金不足比率の算定方法により算出された5年度の資金剰余額について、事業の規模に対する率は12.5%と高くなっているが、資金剰余額は5億7,418万円で、4年度と比較すると5億9,054万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金が10億3,294万円減少したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症の取扱いが感染症法上2類相当から5類に移行されたことにより、5年度の途中で関連補助金が廃止されたため、今後、再び資金不足に陥ることが懸念される。また、資金不足解消のため一般会計から借り入れた長期借入金も残されている。今後より一層の経営改善に取り組まれない。

3 是正改善を要する事項

資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成について、特に指摘すべき事項はない。

審 查 調 書

公営企業会計に係る資金不足比率

1 資金不足比率の概要

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して、指標化し、経営状況の深刻度を示すもので、この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが難しくなることから、公営企業としての経営状況の判断指標として、19年度決算から算定されることとなったものである。

この比率が、経営健全化基準(20.0%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければならないこととなっている。

2 資金不足比率の算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

$$\text{資金不足額} = (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の企業債残高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

※流動負債及び流動資産は、算定基準による控除額を除いた額

$$\text{事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

区分の説明

ア	①	流動負債	決算における貸借対照表上の流動負債の額
	②	控除企業債等	決算において貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他の会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額
	③	控除未払金等	貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度に地方債を起こすこととしているものの額
	④	控除額	連結実質赤字額の算定上、現金会計である他会計との間で生じる重複額
イ		算入地方債の現在高	建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の当該年度における残高
ウ	⑤	流動資産	決算における貸借対照表上の流動資産の額
	⑥	控除財源	当該年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額
	⑦	控除額	連結実質赤字額の算定上、現金会計である他会計との間で生じる重複額
エ		解消可能資金不足額	事業の性質上、事業の開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額 資金不足が生じていないときは算定不要
オ		営業収益の額	決算における営業収益の額
カ		受託工事収益の額	決算における受託工事収益の額

3 各項目の数値

水道事業会計

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
A 資金の不足額 (ア+イ)-(ウ+エ)	△4,560,185	△4,270,088	△4,388,992
△は資金剰余			
ア 流動負債 ①-②-③-④	1,878,687	1,934,560	1,936,466
① 流動負債	2,979,703	2,969,416	2,865,124
② 控除企業債等	1,101,016	1,034,856	928,658
③ 控除未払金等	0	0	0
④ 控除額	0	0	0
イ 算入地方債の現在高	0	0	0
ウ 流動資産 ⑤-⑥-⑦	6,438,872	6,204,648	6,325,458
⑤ 流動資産	6,438,872	6,204,648	6,325,458
⑥ 控除財源	0	0	0
⑦ 控除額	0	0	0
エ 解消可能資金不足額	0	0	0
B 事業の規模 (オ-カ)	9,201,327	9,084,780	9,036,552
オ 営業収益の額	9,208,851	9,102,850	9,082,076
カ 受託工事収益の額	7,524	18,070	45,524
資金不足比率 A/B×100	△49.5	△47.0	△48.5

注 資金不足比率は、資金不足額がない場合、参考として「△」で表示している。

工業用水道事業会計

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
A 資金の不足額 (ア+イ)-(ウ+エ)	△3,035,385	△3,006,902	△2,909,782
△は資金剰余			
ア 流動負債 ①-②-③-④	39,021	101,679	72,114
① 流動負債	48,154	111,861	85,951
② 控除企業債等	9,133	10,182	13,837
③ 控除未払金等	0	0	0
④ 控除額	0	0	0
イ 算入地方債の現在高	0	0	0
ウ 流動資産 ⑤-⑥-⑦	3,074,406	3,108,581	2,981,896
⑤ 流動資産	3,074,406	3,108,581	2,981,896
⑥ 控除財源	0	0	0
⑦ 控除額	0	0	0
エ 解消可能資金不足額	0	0	0
B 事業の規模 (オ-カ)	345,625	283,979	287,116
オ 営業収益の額	345,625	283,979	287,116
カ 受託工事収益の額	0	0	0
資金不足比率 A/B×100	△878.2	△1,058.8	△1,013.4

注 資金不足比率は、資金不足額がない場合、参考として「△」で表示している。

下水道事業会計

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
A 資金の不足額 (ア+イ)-(ウ+エ)	△2,160,897	△1,913,668	△1,996,895
△は資金剰余			
ア 流動負債 ①-②-③-④	4,920,190	3,450,355	4,059,050
① 流動負債	9,451,166	7,473,973	7,956,974
② 控除企業債等	4,530,976	4,023,618	3,897,924
③ 控除未払金等	0	0	0
④ 控除額	0	0	0
イ 算入地方債の現在高	0	0	0
ウ 流動資産 ⑤-⑥-⑦	7,081,087	5,364,023	6,055,945
⑤ 流動資産	7,081,087	5,364,023	6,055,945
⑥ 控除財源	0	0	0
⑦ 控除額	0	0	0
エ 解消可能資金不足額	0	0	0
B 事業の規模 (オ-カ)	7,663,652	7,601,958	7,684,988
オ 営業収益の額	7,696,983	7,635,284	7,718,310
カ 受託工事収益の額	33,331	33,326	33,322
資金不足比率 A/B×100	△28.1	△25.1	△25.9

注 資金不足比率は、資金不足額がない場合、参考として「△」で表示している。

病院事業会計

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度
A 資金の不足額 (ア+イ)-(ウ+エ)	△989,156	△1,164,734	△574,186
△は資金剰余			
ア 流動負債 ①-②-③-④	851,356	894,089	814,514
① 流動負債	1,247,301	1,112,250	1,013,411
② 控除企業債等	395,945	218,161	198,897
③ 控除未払金等	0	0	0
④ 控除額	0	0	0
イ 算入地方債の現在高	0	0	0
ウ 流動資産 ⑤-⑥-⑦	1,840,512	2,058,823	1,388,700
⑤ 流動資産	1,840,512	2,058,823	1,388,700
⑥ 控除財源	0	0	0
⑦ 控除額	0	0	0
エ 解消可能資金不足額	0	0	0
B 事業の規模 (オ-カ)	4,645,738	4,553,098	4,562,768
オ 営業収益の額	4,645,738	4,553,098	4,562,768
カ 受託工事収益の額	0	0	0
資金不足比率 A/B×100	△21.2	△25.5	△12.5

注 資金不足比率は、資金不足額がない場合、参考として「△」で表示している。